

平成25年度第9回 新たな市政運営の総合的な指針に係る庁内策定検討
委員会専門部会

日時 2013年8月6日（火）

午後3時

場所 第3庁舎第3会議室

日 程

1 開会

2 議題

(1) 専門部会・検討委員会の開催結果について（資料1-1～1-3）

(2) 基本目標の修正について（資料2）

(3) 重点課題，重点施策の評価結果について（資料3-1～3-3）

(4) その他

3 閉会

（事務局 企画政策課 内線2171）

平成 25 年度第 8 回新たな市政運営の総合的な指針策定検討委員会専門部
会議事概要

- 1 日時 2013 年 7 月 17 日（水）午前 9 時～正午，午後 2 時～4 時 30 分
- 2 場所 職員会館ミーティングルーム
- 3 議題

(1) 専門部会・検討委員会の開催結果について

資料 1 - 1， 1 - 2 について確認するように説明した。

(2) 重点課題，重点施策の調整について

資料 2 - 1， 2 - 2 に基づき説明した。指針第 2 章の重点方針では，重点課題に対する施策展開を基本としている。そうしたなかで重要性，緊急性を踏まえて全庁的な重点課題を整理し，3 年間で実施すべき事業を展開していく。こうしたなかで今回は課題，施策の調整を図っていく。前回の策定検討委員会では，長期的な課題を共有すべきであるという意見が副市長からあったので，7 月 25 日は課題の共有が前提となるため重点化の絞込みは行わないことが想定される。最終的には 8 月 8 日に取捨選択を行っていききたい。

(集約の基本的な考え方)

- 重点事業の可否は別として，数事業が想定されるような施策のレベルで揃えていく。
- 施策レベルに集約できない事業を対象としているもの，事業レベルでの新規，拡大等が想定できず，28 年度までに施策の推進が困難と思われるものについては，専門部会での検討を踏まえ，事務局で処理する。
- 特別会計事業については現時点では重点施策に含めるが，短期的な重点事業実施可能額の算入ができないため，今後の検討結果により処理する。

(課題・施策調整)

番号	内容
1	調査票のとおり。ただし，課題，施策名は修正する必要がある。
2	防災関係の施策は集約する。21，45，46，52，58，60，

番号	内容
	63, 64, 77が対象となる。
3	調査票のとおり
4	公共施設の老朽化はそれぞれ提出された背景, 理由が異なるため, 耐震性, 老朽化, 機能低下等によって分ける。5, 6, 17, 18, 61, 78が関係するが, 5, 6, 78を包含する。42は保留(特別会計でもあるため)
5	4の重点課題に統合する。
6	4の重点課題に統合する。
7	調査票のとおり。13地区別まちづくりが主体, 趣旨が8とは違うため単独課題としていただきたい。
8	調査票のとおり。施策には交流スペースの実施を含んでおり, 市民自治部で責任を持って遂行したいので単独としていただきたい。
9	調査票のとおり。NPO側が市との協働に目的性を感じていないため, 単独課題としていただきたい。
10	調査票のとおり。市長の目指すマルチパートナーシップの推進に寄与するものであるため, 単独課題としていただきたい。
11	法制度上必要なものであるので, 重点施策とは馴染まない。事業として検討する。
12	13の重点課題と防犯対策の推進として統合する。
13	12の重点課題と防犯対策の推進として統合する。
14	48の重点課題に統合する。経済部との事業調整に留意する。
15	調査票のとおり
16	調査票のとおりだが, グリーンハウスについて追加する。目的, 成果の明確化が必要である。
17	18の重点課題と統合する。耐震性ではなく機能低下が中心であるので, ハード面だけでなくソフト面, 機能面についても言及する必要がある。
18	17の重点課題と統合する。

番号	内容
19	調査票のとおり
20	市民サービスの向上に向けた機能の再整備の施策として再検討の必要がある。課題名称を「きめ細やかな福祉相談と事業連携の推進」として、29の重点課題と統合する。
21	2の重点課題に統合する。
22	調査票のとおりだが、施策レベルにしては細かいことと施設整備だけで良いのかということについては検討する必要がある。
23	44の重点課題に統合する。ハード系とは分離する。
24	調査票のとおり。施策レベルにしては細かすぎる
25	就労支援施策として31の重点課題に統合する。目的は同じで、対象が異なるだけなので、用語を整理し、社会参加、教育・就労支援とする。26の重点課題も含める。
26	31の重点課題に統合する又は事業として検討する。
27	調査票のとおり
28	事業として扱うことを検討する。
29	20の重点課題に統合する。
30	調査票のとおり
31	26、39の重点課題を統合する。
32	調査票のとおり
33	調査票のとおり
34	調査票のとおり
35	単独事業の要素が中心と思われるので事務局預かりとする。
36	施策名称を「市内中小事業者の活力再生」として37の重点課題に統合する。
37	施策名称を「市内中小事業者の活力再生」とする。
38	西北部総合整備事務所の内容を追記する。
39	31の重点課題に統合する。
40	調査票のとおり

番号	内容
4 1	計画の充実ではなく、施策名称を「地域資源の開拓等による消費観光の推進」に修正する。
4 2	老朽化より機能強化を優先し、調査票のとおりとする。
4 3	5 5の重点課題に統合する。
4 4	2 3の重点課題を統合する。
4 5	2の重点課題に統合する。
4 6	2の重点課題に統合する。
4 7	単独事業の要素が中心と思われるので事務局預かりとする。
4 8	1 4の重点課題を統合する。
4 9	調査票のとおり。新規と再整備の面的整備は区分する。
5 0	7 0の重点課題に統合する。7 1も同様とする。
5 1	都市基盤の再整備として5 9の重点課題に統合する。
5 2	2の重点課題に統合する。
5 3	調査票のとおり
5 4	調査票のとおり
5 5	施策名称は、「西北部のまちづくりの推進」とする。
5 6	5 7の重点課題と統合し施策名称を「土地区画整理によるまちづくりの推進」とする。
5 7	5 6の重点課題と統合し、施策名称を「土地区画整理によるまちづくりの推進」とする。
5 8	2の重点課題に統合する。
5 9	5 1, 6 1, 6 5～6 7の重点課題を統合し、施策名称を「都市インフラ（橋梁、道路、下水道等）の再整備の推進」とする。
6 0	2の重点課題に統合する。
6 1	5 9の重点課題に統合する。
6 2	単独事業の要素が中心と思われるので事務局預かりとする。
6 3	2の重点課題に統合する。
6 4	2の重点課題に統合する。

番号	内容
65	59の重点課題に統合する。
66	59の重点課題に統合する。
67	59の重点課題に統合する。
68	単独事業の要素が中心と思われるので事務局預かりとする。
69	単独事業の要素が中心と思われるので事務局預かりとする。
70	71の重点課題を統合する。
71	70の重点課題に統合する。
72	施策名称を「消防力の充実・強化」とする。
73	74の重点課題を統合し、施策名称を「学校生活に困難がある児童生徒への対応の強化」とする。
74	73の重点課題に統合し、施策名称を「学校生活に困難がある児童生徒への対応の強化」とする。
75	調査票のとおり。
76	食育の推進では健康増進となり、事業内容とそぐわない。施策名称は「学校生活における食の充実」として、小学校の献立に関する事業等も検討いただきたい。
77	2の重点課題に統合する。
78	4の銃運転課題に統合する。

(3) 市民ワークショップについて

行程，グループについて確認した。

平成 25 年度第 7 回 新たな市政運営の総合的な指針庁内策定検討委員会議事概要

1 日時 2013 年 7 月 25 日（木）午前 10 時 20 分～午後 0 時 15 分

2 議題

前回の検討委員会のなかで、長期的な視点に基づく課題の共通認識を深めることを行って進めるという方向性であったため、今回は基本目標案ごとに関係する課題検討、意見交換を進めていきたい。

(1) 検討委員会、専門部会の開催結果について

会議後に確認いただくよう説明した。

(2) 長期的な視点について

ア 都市像について

資料 2 に沿って説明した。都市像については、事務局と理事者の調整のなかで修正している。（事務局）

- 松風には市歌を大事にしたいという思いから、市歌の冒頭にある松風に自然、歴史等をイメージするものとして取り入れた。人の和についてはコミュニケーションを大事にパートナーシップを深めていきたいという思い、元気については市民憲章の冒頭にあり、成長、活性化など様々なイメージもあるなかで、人口を維持するという願いも込め、また、北部の開発から想起される活力を表したものである。
- 松風が南をイメージするという意見もあったと思うが、みどりという全体的なイメージで取り入れたものである。（事務局）
- 市議会の会派名と同じ文字である。
 - ◇ 呼称が違ふし、市歌の歌詞にある松風から用いたものである。
- キャッチフレーズは大事なので、率直な意見を聞きたい。
 - ◇ 若い人たちには古い感じがする、新鮮さがないという印象を受けた。湘南藤沢のイメージとのギャップに不安がある。
 - 歴史を大事にしたという表現である。元気に新しさを込めてきた。
 - ◇ 松風の部分が鵠沼の景観、元気は市民の健康増進のイメージである。都市の成長という点が感じられるようにする必要がある。
 - ◇ キャッチフレーズに込めた思いを説明としてつけていく。そのなか

で表現をしていく必要があると感じている。

- ◇ 郷土愛と元気都市のギャップを感じるが、古風な印象がそれを調和している。現在の説明文でも十分深められる。
- ◇ 「うるわし」は再考の余地がある。もっと全体がしっくりくるようになると思う。
- ◇ 歴史・文化という点では「うるわし」は良いが、「うるわしい」のほうがフレーズがスムーズに流れるというように感じる。
- ◇ 「うるわし」の歴史と「元気」の新しさを感じる。
- ◇ 「うるわし」の表現の意味、意図は？説明文と切り離れたときに分かりやすさに不安がある。
 - 美しい、上品で好ましい様を意味している。
- ◇ 市歌の言葉は良いのだが、市歌では松風は歴史につながるの、人の和につながることに感覚的に違和感を持った。
 - 市歌を大事にしたなかで、長文にならないように象徴する言葉を含めていった。キャッチフレーズだけで全部を理解するのは難しいので、思いを込めて説明することが必要であると感じている。
- ◇ 違う性格のものを取り込んで特定のイメージを払拭しているという面があるのでご理解をいただきたいが、満点ではないので、例えば「うるわし」に替わる表現などをご提案いただきたい。リズム感、長さなど今一つというところもあるので、ご提案をお願いしたい。
- ◇ 次回検討委員会で改めて検討したいので、考えていただきたい。(事務局)

イ 長期的な課題について

基本目標に沿ってお考えをお示しいただきたい。長期的な課題、展望と重点課題の選定経過についてもあわせてお願いしたい。(事務局)

(安全・安心な暮らしを支える)

- ▶ 防災危機管理室については、災害対応において長期、喫緊の整理が難しいところである。備災、減災、復興等の一連の流れと津波妻帯対応、公共施設再整備との連動等がある。長期的に捉えるという悠長なイメージは持てないが、できることから早期に取り組むという方向性である。

- 漠然とした形になるが、不安のない安心な暮らしを維持向上することは普遍的なことであると捉えている。それに向けた施策を位置づけていくことを想定してきた。
- どの基本目標に関連するのかということについては迷いがあった。長期的にみれば、高齢化の進展、超高齢化社会への突入のなかで、健康の維持、増進という点が課題となる。取り組みの方向性としては、あらゆる面で、多角的に取り組むなかで、健康寿命を延ばしていくことが重要である。これは高齢者自身だけでなく、支える側にとっても必要な視点である。
- 地震津波対策でいえば、建物被害の最小化、土砂崩れの防止等における宅地の耐震化が重要である。急傾斜地における豪雨を含めた対応や交通事故、バリアフリー対策等の都市基盤整備に対する長期的計画的な対応も課題と考えている。
- 災害対応については、敵が攻めてくる前に備えておく部署であると考えている。道路、公園をはじめ様々な角度があるが、防災という面では長期的計画的な面的整備が必要であるという考えから位置づけたものである。新市街地での住宅基準の耐震化等と目的とし、区画整理事業のなかで具現化しようとしている。
- 道路、下水、河川については計画建築部のプランニング、都市整備部の整備にあわせて、社会保障費の増大のなかで、どのように長期的計画的に対応していくのが課題であり、目標であると捉えている。
- 大規模災害への対応ということが期間に係わらず課題である。少子高齢化等のなかで対応力は一層求められている。地域での協力も得るなかで消防力を強化し、事業を展開していきたいという方向性である。
- ☆ 資料編のつくりとして、バックデータがないとわかりにくい面がある。ここと資料編をどう結びつけていくのかを早めに決めておいていただきたい。
 - 基本目標に対するバックデータは用意をお願いしたいと考えているが、検討途中であるので別途お示ししたい。
- ☆ 単身世帯の増加という視点から、コミュニティの希薄化、新聞にも

掲載されていたが、高齢者の男性単身世帯に対する視点が不足している。福祉からの視点だけは弱い。地域のコミュニティをどのようにつくるか、人のつながりをどのようにつけていくのかという検討が必要である。放射能対策について関心が高まっており、PM2.5などの環境対策を安全・安心という視点から捉える必要がないか検討すべきである。安全・安心か都市基盤かという点で言えば、ゴミ、下水などは止まっては困るので安全・安心、交通安全は安全・安心だが、自転車をどのように扱うのかも検討する必要がある。特に交通安全は環境、安全・安心、都市基盤のどこに位置づけていくのかという必要がある。

- 交通安全，ソフト系は安全・安心，ハード系は都市基盤整備，環境は環境負荷の軽減を目的とするもので区分けする。

(文化・スポーツを盛んにする)

- 今まで光の当たらない分野であったが、今後の高齢化社会のなかでは、健康で生きがいのある生涯を前提とした場合必要であると捉えている。郷土歴史資産の活用については、博物館の設置をどのようにするかという長年の懸案がある。郷土愛を育むという点においても必要であり、歴史、文化の継承発展に対しては市民にしっかりと知っていただくということを進めていきたい。

◇ 心豊かで元気に生涯を過ごしていただくという観点で良いか。

◇ 公民館事業はどのように捉えているか。

- 市民自治・地域まちづくりでの対応を考えている。

◇ 何で重点的に取り組むのかということ言えば、経済的価値、金銭的価値から生活価値の向上、生活の豊かさの向上という視点が必要である。また、都市の優位性という点からは歴史・文化は大切な資産である。こうした資産の価値を高めることに加え、新たな施策に取り組んでいくということが必要であると考えている。こうした視点も踏まえて、目標をはっきりさせていくことが必要である。

(豊かな環境を創る)

- 地球規模での温暖化防止の観点からは再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消がある。福島第一原子力発電所の関係からすれば

安全・安心という視点もある。「環境を守る」という点は長期的な課題ではあるが、施設整備については長期的、計画的に実施、更新していく。

- 市内自然環境は財産であり長期的に保全を進めていく必要がある。喫緊の部分では三大谷戸をどのようにしていくのか、財産として取得するのかということもある。クロマツの保護は経常事業で実施しているが、計画建築部と連携して風致地区の維持保全という形で、セットで考えていく必要もあると感じている。
- 海岸の美化、保全の視点を考える必要がある。また、川、水の視点はどうか。農業政策とは異なると思うが水田の治水のあり方、視点、効果はどうか。景観を環境として捉えるか、文化として捉えるかについても検討が必要である。特に環境は視点が限られてくるので、基本目標に言及したほうが良いと思う。
- 公園については、都市基盤整備ではなくて、環境として捉えていくことが親しみやすいと思う。クロマツ、美化等についても触れていきたい。
 - ☆ 経常的な事業についても、基本目標で触れていくことは可能である。

(子どもたちを守り育む)

- 福祉部で言えば、貧困の連鎖という面を課題として捉えている。そうならないような対策を出したものの。統合になったので、改めて考えたい。自立した生活ができるよう、子どもの頃から対応をしていくということで長期的に取り組むべきものと考えている。
- 社会性の希薄化、少子化が長期的な課題である。喫緊の課題としては待機児童対策が優先されるものである。施設再整備については長期的に取り組んでいく必要がある。子育て支援については長期的に取り組むものであるが、子どもの数や社会情勢を踏まえながら柔軟に対応すべきものと考えている。また、問題を抱える子どもへの対応についても、セーフティネットとして長期的に取り組んでいくものである。
- 特別支援、いじめ、社会の変化への対応、中学校給食、ICTというソフト面があるが、ICT化への対応は期間がかかるので長期的に取り組んでいく。ハード面については、児童生徒数の推移を見ながら、学級編成の考え方を並行して検討していくところである。

- 虐待、いじめ等を基本目標に取り入れていくべきである。
- 教育部は事業レベルで絞ってきている。レベルが合っていないので、共通認識として、この段階で長期的な視点は頭出しして、議論をしていきたい。今出していない課題も出しながら意見交換をする必要がある。
- 論点としては、①長期的な課題（少子高齢化、人口減少、財政状況、土地利用等）の動向をどのように捉えたか、②20年後を見据えたなかでの視点としてのどのような背景と課題があり、どういった方向性を持っていくべきか、③喫緊の課題のなかから、どうして重点課題として捉えたのか、長期的な視点との関係はどのようになっているか④重点課題を解決、改善、推進するための取り組みは何かということであるので、次回までに再度整理いただきたい。長期的な視点の共有に基づき、全体を見た上で、それぞれの喫緊の課題に対する重点化評価を実施する。

「健康で元気な暮らしを支える」「地域経済を循環させる」「都市基盤を整備する」「市民自治・地域まちづくりを進める」については8月1日に引き続き議論する。(事務局)

(3) 重点課題・重点施策の集約について

資料3に沿って説明した。78の重点課題を専門部会の検討に基づき事務局で40課題に整理した。専門部会では、部門別から横断的な分野で統合することと事業レベルの判断をしたところである。削除については、専門部会での検討の後、事務局で行った（各課題と施策の集約、削除の状況については専門部会の議事録のとおり）。まだ施策のレベル調整ができていない部分もあるので修正が前提である。長期的な課題を踏まえて重要性、緊急性から客観的に採点をいただく予定である。(事務局)

平成 25 年度第 8 回 新たな市政運営の総合的な指針庁内策定検討委員会議事概要

1 日時 2013 年 8 月 1 日（木）午後 4 時 15 分～午後 6 時 15 分

2 議題

(1) 検討委員会の開催結果について

改めて確認をいただきたいが、都市像の検討の際には、前回意見の確認をしたい。

(2) 市民ワークショップの開催結果について

周知不足やタイトルの固さ、意見提案内容の曖昧さについて市民から指摘があった。秋のワークショップの開催方法については、更に理事者と調整をしたい。開催日については、遊行の盆、納涼祭と開催が重複したという点も参加者の減少に影響があったものと思われる。意見提案内容については資料のとおりである。ワークショップのアンケート結果についても資料のとおりであるのでご確認いただき、所管部門については、課題解決に向けて取り組んでいただきたい。

(3) 長期的な視点について

<安全で安心な暮らしを守る>

- 「自助、共助」について加える。
- 計画停電はもう少し大きな形で、ライフラインが維持されなかったことを表現する。
- 防災協議会などもあるので、自治会・町内会をはじめとする「様々な地域の活動団体」に修正する。
- あらゆる災害と一括りにしているが、都市災害、ゲリラ豪雨等もあるので、風水害、都市災害等と表記し、その前段も修正する。
- 地震津波災害と都市災害、風水害を分けてセンテンスを構成する。
- 東日本大震災などの大括りで良いのではないか。大地震に伴う災害程度に集約する。
- 福島第一原発事故については、放射能、食の安全につながるものである。そうした視点を加える。福祉の問題、災害時要援護者等の視点も安全・安心につながる。外国人の視点、弱者の視点を追加したほうが良い。

平和を安全・安心につなげるかも考え方として必要である。共生社会の視点をどこに加えるかということも重要である。

- 地震・津波，②都市災害，③地域ぐるみで安全・安心という流れかと思う。それぞれセンテンスを括弧することではどうか。
- 何でも包含できる雰囲気の基本目標には必要である。視点としてはいろいろと加えていることは必要であるが，読み取れるように整理する必要がある。食の安全，弱者の安全の視点を加えていく。
- 視点をキーワードとして文章中に位置づけていく。
- 1センテンスに内容は1項目としてまとめていく。
- 危機管理体制を用語として加える。
- シナリオとしては，大震災があったので，その教訓を活かして地震・津波に備え，復興までの道のりを準備する。あらゆる分野で想定外の事態の事態が発生している。危機管理体制の整備をする。社会弱者の持つ不安があるので，解消する取り組みを進める。犯罪や事故のない生活を送るため，防犯，交通安全を進める，という流れかと思う。
- 「健康で元気な暮らしを支える」からセーフティネットに関する部分を「安全・安心」に移動する。
- 「安全・安心」のバランスが大きい。地域活動はまちづくりの視点で「市民自治・地域まちづくりを進める」に移動する。

<文化・スポーツを盛んにする>

- 方法は，「社会参加や交流を高めることによって」ではなく，「生涯学習の機会を提供することによって」である。
- 「いつでも・だれでも・どこでも～」の共通のフレーズとしているので，採用して欲しい。
- 近藤邸以外のものを象徴として扱うべきである。
- 「湘南の地域特性を生かした生涯スポーツ活動」では南部のイメージしかない。「湘南の地域特性を生かしたスポーツをはじめ，生涯スポーツ活動を充実する。」又は削除，修正等を行う。
- 市民まつりは文化のジャンルでよいのか違和感がある。文化・スポーツを盛んにするという点では景観から入るのはどうかと思う。図書館が

充実している、生涯学習についての肉付けを加えるべきである。公民館活動についても更に言及する。

- 「文化・スポーツを盛んにする」という名称だと歴史・景観が取り込まれにくい。タイトルを変更すべきである。
- 江の島は観光イメージが強いので、他のものにする。
- 藤沢宿、街なみを追加する。

<豊かな環境を創る>

- 廃棄物、ゴミ処理について追加する。
- 下水道について安全・安心、環境、健康で元気な暮らしのいずれかで検討する。
- PM2.5等の環境問題をどこに入れるかを検討する
- 美化について追加する。

<子どもたちを守り育む>

- 「今後出産可能な～」は表現を修正する。
- 合計特殊出生率については言及せず、安心して子育てができる環境を整備することを強調する。それにより若い世代が転入する。
- ニーズの多様化に対応することを対応する。
- 待機児童の問題は今後の保育ニーズへの対応、将来を見据えた保育需要への取り組みが必要である。そうした面を追加して子育て環境の充実による安心して子育てができる環境づくりを形成する。
- 安心して子育てができる環境づくりをそれぞれピックアップしていくことで肉付けをして「等」でまとめていき、ライフステージに応じた子育て環境づくりを進めていくという流れで書いていく。
- 学童保育、学校教育について言及し、全体にもっとボリュームをつける。
- 共に学び共に育つ、一人ひとりの教育ニーズへの対応を進めていくなどを加えていく。
- 問題を抱えた子どもたちの増加から一貫した相談体制の充実を図ることを記載する。
- 子ども青少年部、教育部と調整する。

<健康で元気な暮らしを支える>

- 障がい福祉，市民病院，医療について加える。
- 「そのため～」以下に「医療」を加える。
- 高齢者福祉，男性の高齢者の孤立化等の問題に言及する。
- 時代に即した社会福祉，社会保障は具体的な表現にする。
- 精神保健，予防保健，自殺者について言及する。
- コミュニティの喪失による心の不健康についての視点を加える。
- スポーツ＝健康の面があるので，一つの視点として加える。
- ワークショップでも出てきていたが，高齢者の生涯学習講座の拡充等も加えていく。

<地域経済を循環させる>

- 観光の要素を加え，肉付けする。
- 農業，商店街を取り巻く環境，新産業の創出
- 市内の地域経済を循環させる条件，ボーダレス化，市外転出の一定のめどが立ったことと商店街を取り巻く環境を書いて，農業，商業，工業，観光に触れていく。
- 工業出荷額，小売業販売額を加える。
- 基本目標には，夢のある目指すものも言及していきたい。
- 経済部と調整する。

<都市基盤を充実する>

- 都市拠点地区を明示し，都市機能を集積するということ明示する。
- 市街化区域内の人口充填が可能である。
- 都市基盤と公共施設は一体化して良い。
- 「都市をさらに成長・発展させ」ではなく，「質的な充実を図りつつ，持続的に都市が発展する」に修正する。
- 人口減少は書かない。
- 自転車をキーワードとして追加する。環境でも構わない。エコタウン化＋自転車といった捉え方も良い。

<市民自治・地域まちづくりを進める>

- 人権，平和，男女共同については，ここでの表現は違和感を持つ。平

和は安全・安心にということで、分野を分ける。

- 「常に寄り添う～」は削除する。
- 地域コミュニティ、まちかどの相談室につながる取り組みを追加する。
安全・安心からの移動と含めて。

都市像については再度8日に議論するので、それまでに意見をいただきたい。

(4) 重点課題・重点施策の集約について

資料4-1は前回からの修正，4-2合体順にまとめたもの，4-3は採点方法であるので参照いただきたい。評価票をメールで送るので8月5日まででお願いしたい。8月8日の委員会で評価結果を議論したい。また全協にどこまで出すかを決めていく予定である。19日には全協資料をまとめたいので，ご協力いただきたい。

長期的な視点の再検討について

3 長期的な視点

市政をより良くするためには、将来に向けての課題や見通しを踏まえながら、これまでの市民、市政の経験や財産をさらに生かしていくことが重要です。そのため、長期的な視点として、藤沢市の人口と財政、藤沢市の財産、都市像と基本目標を示します。

(1) 藤沢市の現状と見通し

人口動態

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計」（2013年（平成25年）3月）や藤沢市将来人口推計によれば、2020年（平成32年）頃に藤沢市の人口はピークを迎え、その後人口減少に転じます。その時の65歳以上の人口は約25%、0～14歳の人口は約10%となり、この先も少子化、高齢化が進むことが予想されます。ここ10年程度は人口が維持されることが予測されますが、その後の人口減少によって経済が縮小して社会の活力が低下し、社会保障や地域での支えあいといった社会システムそのものが成り立たなくなることが危惧されます。また、世帯数は高齢者をはじめとする単身世帯化が進むことにより、人口の増減に関わらずに増加するものと想定されます。単身世帯の増加は、ライフスタイルの多様化とあわせて、隣人、地縁などの地域でのコミュニケーションや社会性の希薄化につながることを懸念されます。

財政状況

歳入は経済情勢の変化に大きく影響を受けるため予測が難しいものです。歳入の根幹をなす市税収入は、大幅な増加を見込むことが困難な状況であり、2020年（平成32年）まで、ほぼ横ばいで推移するものと推測されます。その一方で生活保護費をはじめとする扶助費は、ここ10年で約178億円増加し、平成23年度決算では約306億円となっており、今後も増加する

ことが予測されます。

土地利用

藤沢市の都市構造は、「藤沢駅周辺」「辻堂駅周辺」「湘南台駅周辺」「健康と文化の森」「片瀬・江の島」「(仮称)村岡新駅周辺」の6つを都市拠点とするなかで、鉄道と道路により骨格となる交通軸を形成し、「海」「河川」「谷戸」「斜面緑地」「農地」の自然空間を資源として機能させながら市街地を構成するものとなっています。そうしたなかで、都市的利用と自然的利用の調和を図り、都市的土地利用においては、産業系土地利用を維持しつつ、住居系土地利用、公共的土地利用との調和を図る、バランスと活力のあるまちづくりが進められてきています。

(2) 藤沢市の財産

自然環境・歴史・文化・人材

藤沢市は、美しい湘南海岸に面し、気候温暖な住みやすい都市です。中世には、遊行寺の門前町として、江戸時代には、東海道五十三次の6番目の宿場町としてにぎわいを見せ、浮世絵にも多く描かれた江の島は、風光明媚な景勝地として栄え、歴史と文化の薫るまちでもあります。そうした藤沢は人を惹きつけ、多くの偉大な先人を輩出するとともに、現在においても多彩な人材(財)がこの市に関わっています。

都市の特長

近年では、交通の利便性が飛躍的に向上し、住宅都市、商・工業都市、農・水産業都市の顔を併せ持ち、さらに4つの大学がある学園都市としての性格も加え、バランスのとれた都市機能を有する湘南の中心的都市として発展を続けています。また、海水浴客も含め、年間観光客数は1千万人を超える観光都市となっています。

市民自治

藤沢では、30年以上にわたって、「市民集会」から「暮らし・まちづく

り会議」，「地域経営会議」，そして「藤沢市郷土づくり推進会議」へと市民自治の実績を積み上げてきました。こうした自治の歴史と蓄積によって，地域では様々な自治会町内会活動が展開されています。

また，ボランティア，NPOなどの活動も盛んで，歴史的な街なみや景観の保全・形成，地域の特色ある生涯学習の拠点づくり，地産地消の推進などが展開されています。

(3) めざす都市像と基本目標

藤沢市を取り巻く厳しい社会情勢は将来に向けて厳しいものとなりますが，そうしたなかでも素晴らしい文化や市民活動が魅力，財産として存在しています。

また，藤沢には市全体をひとつにまとめ，牽引するような大きな強みはありませんが，自然，歴史，産業，市民文化などそれぞれに強みがあり，都市の魅力やライフスタイルを市民一人ひとりが見つけられる良さを持っています。このことは，経済情勢や社会の変化にも柔軟に対応できるという点からも，市政運営における強みであると言えます。

この藤沢の特徴を活かしながら，市政運営をひとつの夢に向かって進めるために，「藤沢の都市像」を位置づけます。また，「藤沢の都市像」のイメージをより深めるために「8つの基本目標」を掲げます。この基本目標は，相互に連携することにより，バランスのとれた都市を維持し，発展することをめざします。

都市像

郷土愛あふれる藤沢 ～松風に人の和うるわし 湘南の元気都市～

藤沢は，市民一人ひとりがこの市を郷土として心から愛し，生き生きと暮らすことができる都市に向かいます。それは，市民が安心して暮らし，先人が重ねてきた伝統や歴史を誇りに思い，将来に向かって人の和が郷土を築き上げていくことであると考えます。

松風と藤の香りのかおる都市，みどりと太陽の都市，歴史と文化の都市，産

業の都市，暮らしやすい都市…こうした藤沢の魅力ある都市の姿を大切にしながら理想の市政を進め，あらゆる元気をつくり出す都市を築きます。

基本目標

長期的な視点を踏まえ，都市像の実現に向けた基本的な行政目標として，8つの基本目標を位置づけます。基本目標は，すべての事業においてめざすべき基本的な項目を示すものとします。

<安全で安心な暮らしを守る>

藤沢市は，様々な地震，津波対策に継続的に取り組んできましたが，東日本大震災の地震・津波災害は，これまでの災害に対する取り組みを改善し，帰宅困難者やライフラインへの長期的な影響も考慮しながら，災害への備えや迅速かつ確実な情報伝達，復旧，復興に向けた仕組みの創設などをさらに進めなければならないことを明らかにしました。

また，福島第一原子力発電所事故による放射能の問題は，空間線量だけでなく食品の安全性などにも広がりました。食品に関してはこれ以外にも安全性に不安を感じる事件や問題が毎年発生しています。これらに加えて，感染症への不安やPM_{2.5}¹による環境問題などが新たに生じており，地球規模での異常気象のひとつとして，国内でのゲリラ豪雨も頻繁に発生しています。生活を取り巻く自然，社会経済活動などからの環境の変化は日々発生し，徐々に甚大な影響を与えるようになってきており，日常生活においても災害への不安を感じる機会が増えています。

一方で，今後の超高齢化をはじめとする社会構造の変化に伴い，生活自体への不安も高まっています。核家族世帯から単身世帯へと世帯構成が変化していくなかで，地域でのコミュニケーションの希薄化が進むことが想定されるため，生活保護をはじめとするセーフティネットを，時代に即した形で整備することが必要になります。また，高齢者の増加によって病気や事故など

¹ PM_{2.5} 大気中に浮遊している2.5μm以下の小さな粒子のことで，従来の環境基準の浮遊粒子状物質よりも小さな粒子です。非常に小さいため肺の奥深くまで入りやすく，呼吸系への影響に加え，循環器系への影響が心配されています。

の不測の事態も増加するため、地域の消防力を向上し、救急、医療体制を強化することが求められます。

あらゆる災害、事故、犯罪などの不安のない生活は、将来にわたって生活の基礎、前提となるものと考えます

危機管理を充実させ、地震・津波対策、風水害対策、原子力発電所事故などを含む都市災害対策に総合的に取り組み、あらゆる変化を迅速に捉え、生活の基盤を安定することによって、市民の生命と財産を守り、市民に不安がなく、安全で安心して暮らせる都市をめざします。

<文化・スポーツを盛んにする>

(生涯学習部案)

藤沢には約3万年前から人々が生活したあとが確認されています。中世には時宗総本山清浄光寺（遊行寺）が門前町として発展し、近世には東海道の6番目の宿場として賑わっていたことが、浮世絵などにも描かれています。さらに藤沢には、史跡名勝である江の島や旧藤沢宿地区に残る歴史的建造物、祭りや年中行事など、多くの有形・無形の文化財があり、人と人との交流を感じることができます。

また、長年開催されている各地域の公民館まつりや地区レクリエーション大会、市展、市民オペラ、市民総合体育大会、市民マラソンなど、多くの市民が参加する文化・スポーツ活動は、その時その時に合った形で続けられてきており、公民館でのサークル活動や市民図書館と市民図書室における読書・学習活動なども盛んに行われています。これら長年愛され、培われてきた市民文化は、藤沢の貴重な財産となっています。この後世に伝え残すべき歴史、文化、景観を継承、発展させることが必要であると考えます。

ライフスタイルの多様化や価値観の変化から、「豊かさ」の尺度が経済的価値から生活の質的価値へと変化してきています。特に今後の超高齢化社会においては、シニアライフの充実を図り、生涯にわたって学習の場を提供しその成果を地域に還元する社会の構築をめざすため「いつでも、どこでも、だれでも学びたいことが学べる」環境を整備する取り組みを進める必要があります。

こうしたことから、市民による芸術文化活動と湘南の地域特性を生かした生涯スポーツ活動などを盛んにすることにより、市民一人ひとりが身近に文化・スポーツを楽しむことができ、歴史や文化を大切にし、郷土への愛着を実感できる都市をめざします。

(事務局案)

藤沢には多くの史跡や有形・無形の文化財、史跡名勝があり、これらは、過去からの現在までの藤沢を織り成し、地域社会を形成してきた貴重な財産となっています。特に藤沢宿は、過去から現在、そして未来へと藤沢をつなぐために欠かすことができません。あわせて、近代に形成された邸園文化と景観も、現代生活に身近な存在として、また藤沢のイメージを形成するもののひとつとして文化的に重要なものとなっています。これらは藤沢を次代に導くものとして継承・発展させていく必要があります。

また、公民館などでのサークル活動は盛んに行われており、長年愛され、培われてきた市民文化も、藤沢の貴重な財産となっています。市内各地区では公民館まつりが毎年盛大に催され、市民の文化を発信する場となるとともに、新たな郷土としての市民の愛着を高め、地域でのつながりを強くすることにもつながっています。

高齢化に関わらず、教育基本法に定める教育の根幹として、また、市民憲章に掲げる「つねに健康な心とからだを鍛えましょう」「教養を深め、文化の高いまちを築きましょう」は、これからも実現すべき市民の行動の姿であり、教育振興基本計画にある「いつでも・どこでも・だれでも」才能を磨く欲求を刺激して、すべての市民が生涯学習に生きがいを求める機運を高めるよう取り組むことも、成熟社会において市が行うべき重要な役割となります。

ライフスタイルの多様化や価値観の変化から、「豊かさ」の尺度が経済的価値から生活の質的価値へと変化してきています。こうした社会背景を踏まえ、市民による芸術文化活動と湘南の地域特性を生かした種目をはじめとする生涯スポーツ活動などを盛んにすることにより、市民一人ひとりが身近に文化・スポーツを楽しむことができ、歴史や文化、自然と四季の移り変わりが織り成す景色、イメージを大切にし、郷土への愛着を実感できる都市をめざします。

＜豊かな環境を創る＞

美しい湘南海岸や緑豊かな相模野台地をはじめとする恵まれた自然環境は、人々を惹きつけ、藤沢への愛着を生む大切な財産となっています。藤沢の自然は、「農地」「里山」「緑地」「谷戸」「川」「海」で構成されていますが、特に「みどり」である農地、里山、緑地は年々減少しているため、温室効果ガスの低減や、都市景観の向上、雨水の保水力による防災力の強化などの効果が薄れつつあります。失われた自然を再生することには大変に時間と労力がかかるものであり、その復元は非常に困難であることに留意しなければなりません。また、ライフスタイルを形成する上で、こうした自然環境と生活環境の調和は欠かすことのできない要素となっています。

こうした自然環境を守り、健康で快適な環境を支えるためにも下水道の維持、廃棄物の処理も大切な取り組みとなっています。

藤沢市では、1951年（昭和26年）に雨水対策を主とした下水道事業に着手して以来、着実にその普及を進め、下水道人口普及率は約95%に達していますが、施設設備の老朽化に対応する必要があります。

日常生活を取り巻く環境としては、環境美化活動も盛んに行われており、身近な生活環境を維持向上する取り組みが進められるとともに、リサイクルをはじめとする環境負荷の低減につながる取り組みも生活に定着し、発展しつつあります。藤沢市では他の自治体に先駆けて、市民、事業者の協力を得ながら地域における3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、最終処分量の削減を図ってきており、引き続きこれらの取り組みが必要となっています。

また、もう一つの環境負荷の低減の方向性として、安全・安心なエネルギー対策という点からも再生可能エネルギーやクリーンエネルギーへの関心と導入の機運が高まっています。

これらを踏まえ、藤沢市の自然環境と生活環境を良好に維持、保全するとともに、エネルギーの地産地消や効率的利用を図り、市民が豊かな環境を実感できる、持続する都市をめざします。

＜子どもたちを守り育む＞

子どもたちをめぐる「遊び」「学び」「暮らし」の環境は大きく変化しています。親子、友達、学校、地域のコミュニケーションの不足が、いじめなどの諸問題に発展することも想定されるため、問題を抱えた子どもたちの増加を踏まえ、一人ひとりの教育ニーズに対応した、一貫した相談体制の充実による、きめ細やかな教育的支援や教育環境の整備に加え、家庭や地域社会との連携が求められています。これに加え、楽しく学びながら、国際化、情報化に対応する人材を育てるよう、付加価値のある教育課程の実践に取り組む必要があります。

(子ども青少年部案)

また、家族構成の変化や地域とのつながりの希薄化によって、日々の子育てへの助言や支援・協力を得ることが難しく、子育ての負担や不安、孤立感を感じる保護者への支援が必要となっています。また、社会情勢や環境の変化などから、子育て支援のニーズは多様化しています。

妊娠・出産期から子どもの育ちに合わせた切れ目のない支援や、障がい・疾病・貧困・虐待・家族の事情などによる社会的な支援の必要性が高い子どもやその家族を含め、全ての子どもや家庭に対するそれぞれの状況に応じた支援が求められています。

子どもたちは、次代の社会を担う、都市の持続と発展を支える大事な宝です。

保育、教育環境をはじめ、地域全体で子どもたちの育ちを見守り・支え合う、安心して子育てができる環境をつくることにより、「子どもたちを守り育む」社会を構築し、子どもたちの健やかな成長を実感できる都市をめざします。

(事務局案)

社会経済情勢の変化から子育てニーズが多様化するなかで、核家族化などによって、妊娠、出産、育児などの機会において身近なところで相談をしたり、支えあったりすることがますます難しくなっています。

また、働きながら、社会参加と経済活動を活発にして、親子が元気に暮ら

していくための取り組みも必要となります。

そうしたなかで、人口を維持し、活力ある地域社会を発展させていくためには、若い世代の市内への転入を促進することとあわせて、保育や学童保育をはじめとした、安心して子育てができる環境づくりが求められます。

子どもたちは、次代の社会を形成し、都市の持続と発展のための大切な財産です。

地域全体で子どもたちを見守り、支えあうことで、子どもたちが健全に育つ環境をつくることにより、「子どもたちを守り育む」社会、共に学び育つ環境を充実し、子どもたちの健やかな成長を実感できる都市をめざします。

<健康で元気な暮らしを支える>

日本が世界で有数の長寿国となるなかで、保健、医療、介護、福祉に対する関心と不安が一層高まっています。また、高齢化が進むにつれて、「健康寿命」がクローズアップされるように、心と体の健康を維持しながら自立した生活を送ることが個人、社会の双方から重要となっています。

日頃からの心と体の健康を維持するには、市民一人ひとりが健康な生活習慣の大切さに関心と理解を深め、生涯にわたって日々の健康状態を自ら知ることを市が支援する必要があります。

それでも、病気や怪我に対応するには、迅速かつ的確に地域に医療を提供する体制づくりが重要になります。難しい病気や大きな怪我には、かかりつけ医と連携を図りながら、専門的で高度な医療を提供する機会を持ち、病床数も確保することが求められます。

また、介護が必要になっても住み慣れた地域でできる限り暮らすことができるよう、支えあう仕組みと充実したサービスを提供する取り組みを進める必要があります。障がい者にも、個人として主体性が尊重され、地域で自立した暮らしをすることができるよう、生活を支える環境づくりを進めることが大切です。サービスの内容や担い手などが変化するなかで、一元的に相談でき、必要な人に必要なサービス、支援が届く体制づくりが求められています。

すべての市民が生涯を通じて、馴れ親しんだ地域の中で心も身体も元気で、

その人らしくいつまでも生きがいをもって暮らし続けられることは、大切な幸せのひとつです。

そのため、市民一人ひとりに対応した、きめ細かな保健、医療、介護、福祉を充実し、健康を増進することにより、健やかで元気な暮らしが実感できる都市をめざします。

<地域経済を循環させる>

藤沢市が湘南の中核都市として発展し、また、市の健全な財政を支える要因の一つに、これまでの企業誘致や旺盛な企業活動の結果により育まれた、活発な地域経済の土壌があります。持続的な成長を遂げていく都市となるためには、地域経済のさらなる活性化が必要となります。

経済のグローバル化が進展することで、企業の海外移転も想定されますが、「さがみ縦貫道路」や「綾瀬インターチェンジ」等の整備を背景として、「新産業の森」を中心とした企業誘致や様々な融資制度による市内企業の大半を占める中小企業の経営支援によって、既存企業の定着や新産業の創出を図ることにより、市内での雇用の確保に努める必要があります。

さらに、高齢化が進む地域コミュニティのなかで、市民の身近な消費生活を支える商店街の果たす役割はますます重要となります。超高齢社会のキーワードが「日常生活が近所で賄える」ことにあるだけに、安全安心な買い物環境の整備をはじめ、シャッター化が進む商店街再生への取り組みを支援する必要があります。同時に、周辺との地域間競争を勝ち抜き、湘南の中心商業地として発展し続けるためには、湘南C-X（シークロス）と並ぶ商業活動の拠点づくりとして、藤沢駅周辺の改修と南北周辺地域の再整備が求められています。

一方で、市民の消費生活の基本となる安全な生鮮製品の安定的供給を維持していくために、厳しい環境にある都市農業と水産業を守り育て、消費者と生産者の架け橋となる地産地消活動を推進することにより、藤沢産農水産物の普及拡大への取り組みが重要となります。

また、我が国有数の景勝地である「江の島」を中心とした観光産業は、今や市内の基幹産業の一つとして成長し、年間1,000万人以上の観光客が

内外から訪れています。観光は都市の魅力を発信し、集う人々に一度は住んでみたいと思われることにより、様々な産業や文化を呼び込む藤沢の元気の源となります。

湘南海岸に加え北部の豊かな緑や自然環境等、様々な観光資源に恵まれた特性を活かし、メディアやアニメーション等も活用した国内外での積極的なプロモーション活動を展開するなどによって、藤沢の魅力を市内、市外を問わず発信し、共有することで、永く親しまれる観光都市として、また「選ばれる都市」としての確立をめざします。

<都市基盤を充実する>

都市形成におけるまちづくりは、短期的に完了できるものではありませんので、常に長期展望を持ちつつ、社会情勢の変化を踏まえながら進めています。藤沢市では、市内に拠点位置づけ、鉄道、道路、河川、緑などを軸として、自然環境との調和と利便性の向上を両立する都市基盤整備を進めてきました。そうしたなかで、過去に整備された都市基盤の老朽化対策や超高齢化社会に対応した機能強化、一層の移動円滑化、環境負荷の軽減などの課題を有しています。

また、高度経済成長期に、住民福祉の向上を目的として多くの公共施設の整備が進められましたが、それらの老朽化が進み、建替えや大規模な改修が必要となってきます。財政的には単純な維持更新が困難となるなかで、今後の人口減少、人口構成の変化に対応し、市民の利用ニーズに即した機能の転換、強化や複合化による再整備等が求められています。

藤沢市は、未利用地の活用に余地があり、首都圏での位置の強みから交通アクセス等の都市基盤を強化することで、今でも成長に向けた大きな可能性を有しています。

市民生活を支え、都市の活性化を促し、そして都市の優位性を高めるために、長期的な視点に立って市民生活の変化や経済情勢に対応した都市基盤施設の改善・整備を進めるとともに、現有する資産を有効に活用しつつ、長寿命化や機能の集約を進めることで、都市をさらに成長、発展させ、市民にとって安全・快適で便利な都市をめざします。

＜市民自治・地域まちづくりを進める＞

藤沢の市民自治の歴史と蓄積は、市民が中心となって、市民が主体の生活都市として、地域のまちづくりを育み、現在まで常に発展し続けています。

各地区では、地域コミュニティの希薄化を考慮し、地域コミュニティの再生に向け、自治会町内会をはじめとする様々な地域団体や市民活動団体が安全・安心をはじめとする様々な取り組みを実施するなど市民生活に密着した活動が積極的に展開され、地域ぐるみでの活動が進められています。

また、これらの活動や経験、活動への意欲から市政への提案、提言が市民の視点から数多く自主的になされています。

藤沢市は、これらの活動を背景に、日々の市民生活や地域への愛着のなかから政策を創造し、効率的な市政運営を一層進めながら、市民サービスの向上のために不断の施策を講じ、支援をする必要があります。

これらの施策の実現に当たっては、一人ひとりの人権を尊重し、平和を愛し、男女が共同してつくる社会の実現を前提に、市民、地域社会の質的な成熟をめざしていかなければなりません。

このためには、市は、市の役割や責任、主体性を意識し、参加と協働によるまちづくりを多様な主体とのマルチパートナーシップにより築くため、開かれた市政運営を進める必要があります。

市政の長い歴史のなかで市民自治の果たしてきた役割を、時代に即した形で継承、発展させ、地域社会に根ざした市民活動、まちづくりをさらに元気にし、市民が中心、市民が主体の都市として、市民が生き生きと、安全で安心な、心豊かな生活を実感できる都市をめざします。

分野別重点課題・重点施策評価実施要領

1 目的

(仮称) 新たな市政運営の総合的な指針の策定に当たり、長期的な視点を踏まえた上で、調査に基づき集約した課題、施策を評価し、重点的に取り組むべき喫緊の分野別重点課題と対応する重点施策の選定の参考とすることを目的とする。

2 実施方法

長期的な視点を踏まえ、長期的な課題等の解決、都市像、基本目標の実現に寄与することを前提として、平成26年度から28年度までに取り組むべき課題とそれに対応する施策について、次の視点により優先性を評価する。なお、実行性については、実施しなければならないという前提の課題であることに鑑み、評価項目としないこととする。

(1) 重要度評価

取り組みの重要性について、次の項目から判定する。

指数	判定の内容
5	重要性が大変高く、取組まなければならない課題、施策である。
4	重要性が他の課題、施策より高く、取り組むべき課題、施策である。
3	他の課題、施策と同等の重要性である。
2	他の課題、施策と比較して重点的に取り組むべき要素は少ない。
1	課題、施策としては経常的に取り組むことで足りる。
0	重要性がない、施策を実施する必要がない、又は評価不能である。

(2) 緊急度評価

指数	判定の内容
5	緊急性が大変高く、直ちに取組まなければならない課題、施策である。
4	緊急性が他の課題、施策より高く、取り組むべき課題、施策である。
3	他の課題、施策と同等の緊急性である。
2	他の課題、施策と比較して緊急性が低い。
1	課題、施策としては経常的に取り組むことで足りる。
0	緊急性がない、施策を実施する必要がない、又は評価不能である。

3 評価者

庁内策定検討委員会委員

4 提出方法

ファイルを送信いたしますので、事務局までご返信ください。

5 当面のスケジュール

8月 5日 評価締切（17時必着）

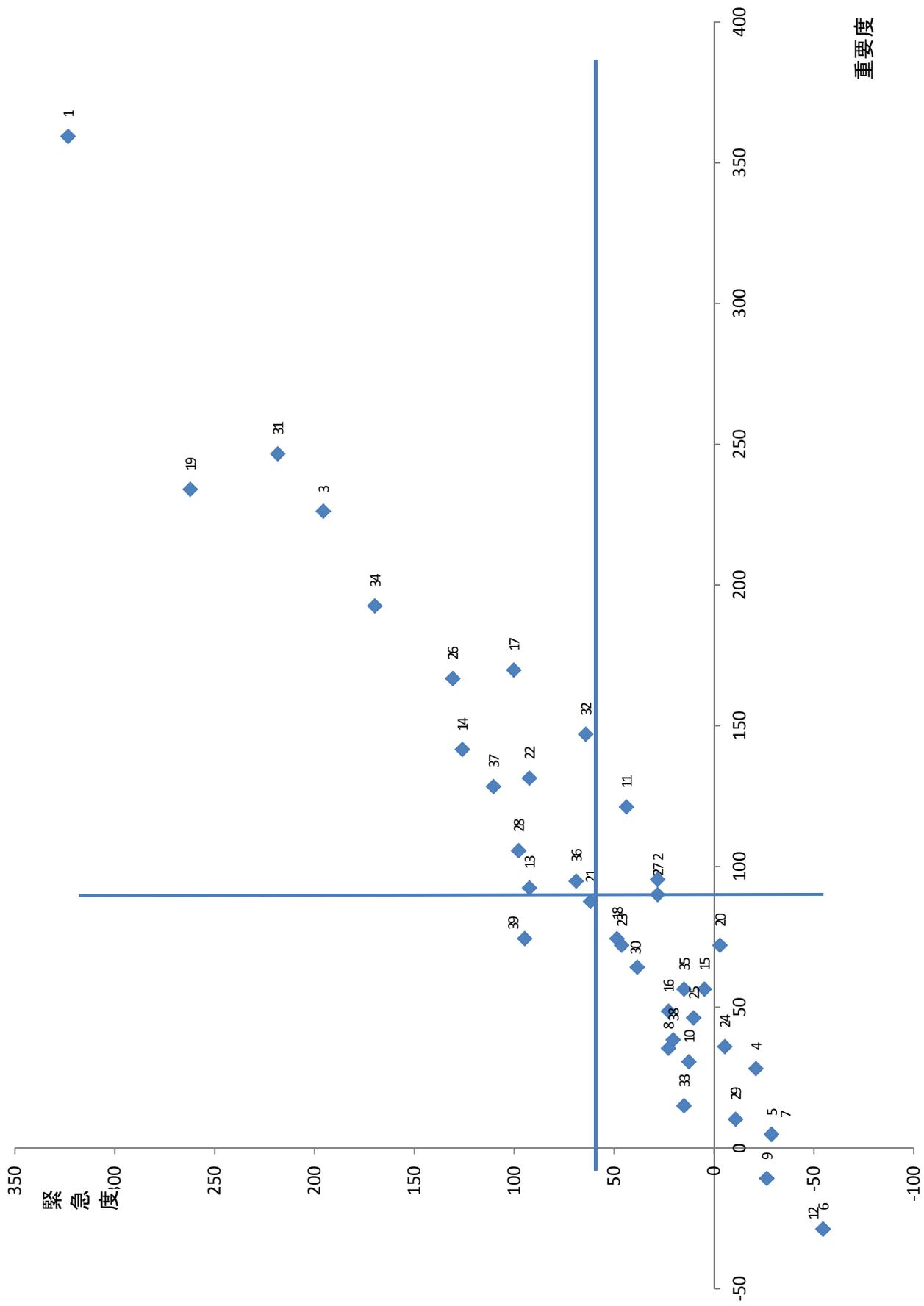
6日 専門部会による分析，評価，市長公約施策等の確認

8日 分野別重点課題，重点施策素案の確定（議員全員協議会において検討事例として明記）

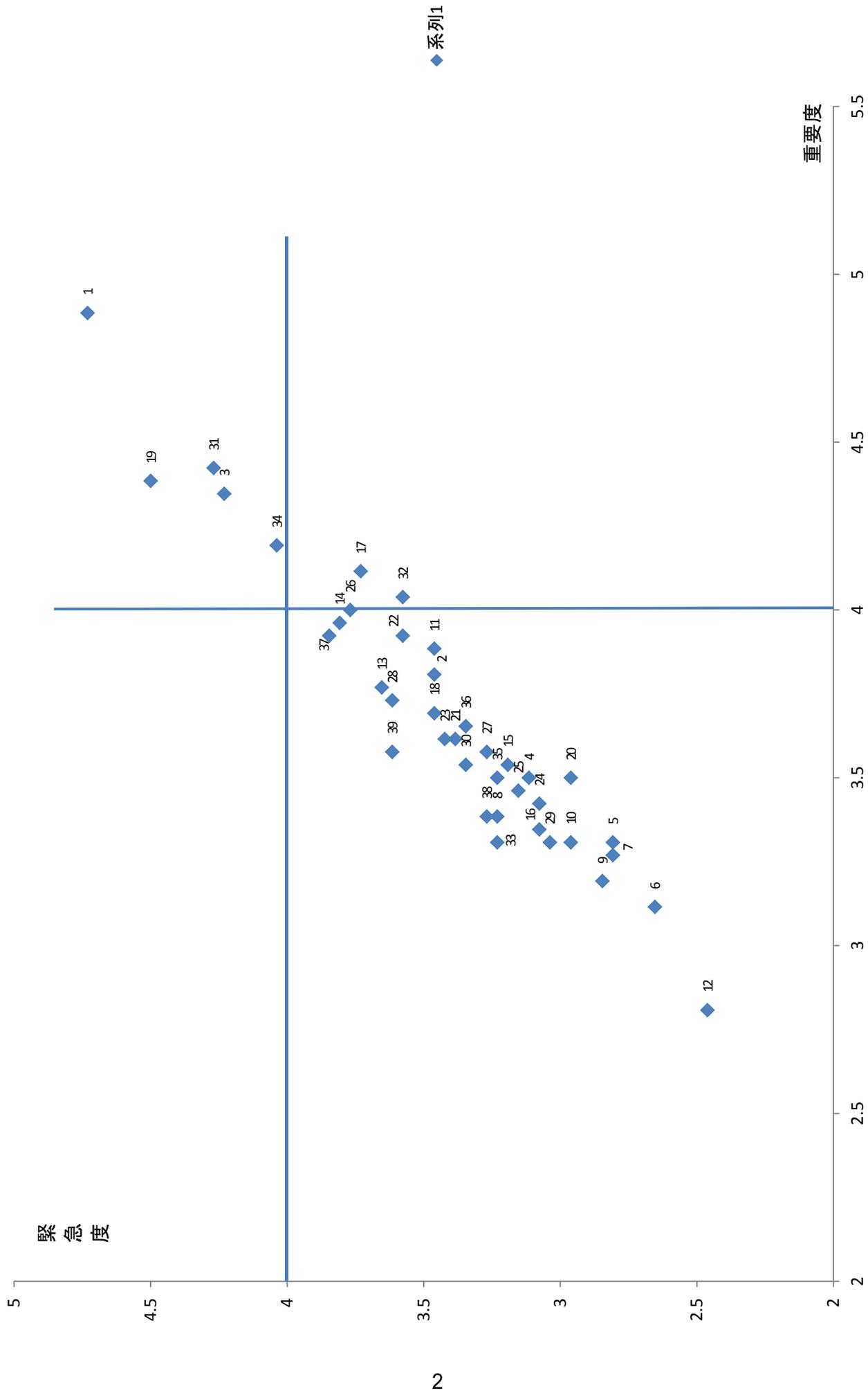
19日 議員全員協議会の資料提出及び検討委員への報告

26日 議員全員協議会

番号	新課題	新施策	重要度	緊急度	重要度平均	緊急度平均
1	あらゆる災害を想定した市民生活の安全・安心の確保	災害に強いまちづくりの推進	359.4	323.4	90.52308	59.81538
2	市内の魅力、特長の発見と発信による都市優位性の強化	シティプロモーションの推進	95.4	28.2		
3	公共施設の老朽化対策	庁舎、市民センター・公民館、学校等の公共施設の再整備の推進	226.2	195.6		
4	地域の特性を活かしたまちづくり	13地区のまちづくりの推進	28.2	-21		
5	地域コミュニティの醸成	地域コミュニティ活動への支援強化	4.8	-28.8		
6	市民活動に対する市民ニーズの高揚・多様化	市民が実感する市民活動の推進	-28.8	-54.6		
7	協働のまちづくりの推進	マルチパートナーシップの推進	4.8	-28.8		
8	防犯対策の強化による安心の確保	犯罪のない、明るいまちづくりの推進	35.4	22.8		
9	スポーツ環境の充実	スポーツ施設の整備拡充	-10.8	-26.4		
10	郷土の歴史・文化の再認識と継承	郷土文化資産の活用推進	30.6	12.6		
11	図書館・市民会館の老朽化、機能低下	市民文化ゾーンの再整備の推進	121.2	43.8		
12	生涯学習機会の充実	「学び」を活用した生涯学習の充実	-28.8	-54.6		
13	支援が必要な市民への安心できる福祉サービスの充実	きめ細やかな福祉相談と事業連携の推進	92.4	92.4		
14	高齢者福祉施設等の基盤整備	高齢者福祉施設・居住（居宅）系サービス基盤の整備促進	141.6	126		
15	障がいのある人の地域生活の充実に向けた支援体制づくり	障がい者の相談支援体制の拡充	56.4	4.8		
16	健康寿命の延伸	元気と健康づくりの推進	48.6	22.8		
17	子育て環境の充実	地域のニーズに即した子育て支援策の充実	169.8	100.2		
18	困難を有する若者の自立	若者を中心とした自立支援	74.4	48.6		
19	保育環境の充実	待機児童の解消	234	262.2		
20	地球温暖化の防止	再生可能エネルギーの推進	72	-3		
21	環境施設の次代を見据えた機能更新	環境施設整備の推進	87.6	61.8		
22	市内中小企業の活性化	市内中小企業の活力再生	131.4	92.4		
23	企業進出による経済の活性化	企業立地の促進	72	46.2		
24	市内農水産業の振興	市内産農水産物の地産地消の推進	36	-5.4		
25	観光振興による地域経済の活性化とにぎわいの創出	地域資源の開拓等による消費観光の推進	46.2	10.2		
26	市民病院の機能強化	公立病院としての機能強化	166.8	130.8		
27	総合交通ネットワークの充実	だれもが快適に移動できる交通まちづくりの推進	90	28.2		
28	歴史、景観を大切にしたいまちづくりの推進	（仮称）街なみ百年条例にもとづく歴史と景観まちづくりの推進	105.6	97.8		
29	新駅設置を中心とする村岡地区のまちづくり	村岡地区まちづくりの推進	10.2	-10.8		
30	「保全すべき一団の緑地」の保全	谷戸をはじめとする緑地保全の推進	64.2	38.4		
31	藤沢駅周辺地区再整備	藤沢駅周辺地区再整備の促進	246.6	218.4		
32	西北部の活性化と新たなまちづくり	西北部のまちづくりの推進	147	64.2		
33	暮らしやすい新たなまちの形成	土地区画整理によるまちづくりの推進	15	15		
34	都市基盤の老朽化	都市インフラ（橋梁、道路、下水道等）の再整備の推進	192.6	169.8		
35	次代を見据えた交通ネットワークの充実	安全で快適な道路環境の整備	56.4	15		
36	地域の実情に即した消防体制の整備	消防力の充実・強化	94.8	69		
37	学校教育活動の充実	学校生活に困難がある児童生徒への対応の強化	128.4	110.4		
38	学びを支える質の高い教育現場の整備	教育現場におけるICT化の推進	38.4	20.4		
39	学校生活の充実	学校生活における食の充実	74.4	94.8		



番号	新課題	新施策	重要度平均	緊急度平均
1	あらゆる災害を想定した市民生活の安全・安心の確保	災害に強いまちづくりの推進	4.8846154	4.7307692
2	市内の魅力、特長の発見と発信による都市優位性の強化	シティプロモーションの推進	3.8076923	3.4615385
3	公共施設の老朽化対策	庁舎、市民センター・公民館、学校等の公共施設の再整備の推進	4.3461538	4.2307692
4	地域の特性を活かしたまちづくり	13地区のまちづくりの推進	3.5	3.1153846
5	地域コミュニティの醸成	地域コミュニティ活動への支援強化	3.3076923	2.8076923
6	市民活動に対する市民ニーズの高揚・多様化	市民が実感する市民活動の推進	3.1153846	2.6538462
7	協働のまちづくりの推進	マルチパートナーシップの推進	3.2692308	2.8076923
8	防犯対策の強化による安心の確保	犯罪のない、明るいまちづくりの推進	3.3846154	3.2307692
9	スポーツ環境の充実	スポーツ施設の整備拡充	3.1923077	2.8461538
10	郷土の歴史・文化の再認識と継承	郷土文化資産の活用推進	3.3076923	2.9615385
11	図書館・市民会館の老朽化、機能低下	市民文化ゾーンの再整備の推進	3.8846154	3.4615385
12	生涯学習機会の充実	「学び」を活用した生涯学習の充実	2.8076923	2.4615385
13	支援が必要な市民への安心できる福祉サービスの充実	きめ細やかな福祉相談と事業連携の推進	3.7692308	3.6538462
14	高齢者福祉施設等の基盤整備	高齢者福祉施設・居住（居宅）系サービス基盤の整備促進	3.9615385	3.8076923
15	障がいのある人の地域生活の充実に向けた支援体制づくり	障がい者の相談支援体制の拡充	3.5384615	3.1923077
16	健康寿命の延伸	元気と健康づくりの推進	3.3461538	3.0769231
17	子育て環境の充実	地域のニーズに即した子育て支援策の充実	4.1153846	3.7307692
18	困難を有する若者の自立	若者を中心とした自立支援	3.6923077	3.4615385
19	保育環境の充実	待機児童の解消	4.3846154	4.5
20	地球温暖化の防止	再生可能エネルギーの推進	3.5	2.9615385
21	環境施設の次代を見据えた機能更新	環境施設整備の推進	3.6153846	3.3846154
22	市内中小企業の活性化	市内中小企業の活力再生	3.9230769	3.5769231
23	企業進出による経済の活性化	企業立地の促進	3.6153846	3.4230769
24	市内農水産業の振興	市内産農水産物の地産地消の推進	3.4230769	3.0769231
25	観光振興による地域経済の活性化とにぎわいの創出	地域資源の開拓等による消費観光の推進	3.4615385	3.1538462
26	市民病院の機能強化	公立病院としての機能強化	4	3.7692308
27	総合交通ネットワークの充実	だれもが快適に移動できる交通まちづくりの推進	3.5769231	3.2692308
28	歴史、景観を大切にしたいまちづくりの推進	（仮称）街なみ百年条例にもとづく歴史と景観まちづくりの推進	3.7307692	3.6153846
29	新駅設置を中心とする村岡地区のまちづくり	村岡地区まちづくりの推進	3.3076923	3.0384615
30	「保全すべき一団の緑地」の保全	谷戸をはじめとする緑地保全の推進	3.5384615	3.3461538
31	藤沢駅周辺地区再整備	藤沢駅周辺地区再整備の促進	4.4230769	4.2692308
32	西北部の活性化と新たなまちづくり	西北部のまちづくりの推進	4.0384615	3.5769231
33	暮らしやすい新たなまちの形成	土地区画整理によるまちづくりの推進	3.3076923	3.2307692
34	都市基盤の老朽化	都市インフラ（橋梁、道路、下水道等）の再整備の推進	4.1923077	4.0384615
35	次代を見据えた交通ネットワークの充実	安全で快適な道路環境の整備	3.5	3.2307692
36	地域の実情に即した消防体制の整備	消防力の充実・強化	3.6538462	3.3461538
37	学校教育活動の充実	学校生活に困難がある児童生徒への対応の強化	3.9230769	3.8461538
38	学びを支える質の高い教育現場の整備	教育現場におけるICT化の推進	3.3846154	3.2692308
39	学校生活の充実	学校生活における食の充実	3.5769231	3.6153846



集約後の分野別重点課題候補一覧

新番号	新課題	新施策	重点課題	重点施策	P
1	あらゆる災害を想定した市民生活の安全・安心の確保	災害に強いまちづくりの推進	安全で安心な暮らしを送るために	災害から命を守るためのハード・ソフト整備事業	1
			災害時要援護者の避難支援体制づくり	災害時要援護者の避難支援体制づくりの支援	2
			災害に強いまちづくりの推進	土砂災害等防災対策	3
			市民の暮らしを守る建築物の安全性向上	旧耐震基準建築物等の安全性向上	4
			西浜公園の防災機能強化とリニューアル	西浜公園防災機能強化のための公園改修基本計画	5
			治水対策	流域住民の安全性の確保	6
			治水対策	河川改修に併せた橋りょう整備	7
			施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	下水道総合浸水対策事業	8
			施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	下水道総合地震対策事業	9
			防災対策の充実	学校施設津波対策	10
2	市内の魅力、特長の発見と発信による都市優位性の強化	シティプロモーションの推進	市内の魅力、特長の発見と発信による都市優位性の強化	シティプロモーションの推進	11
3	公共施設の老朽化対策	庁舎、市民センター・公民館、学校等の公共施設の再整備の推進	公共施設の老朽化対策	公共施設再整備	12
			庁舎の分散化により低下している市民サービスと本庁機能の改善	新庁舎建設	13
			市民センター・公民館の老朽化、地域拠点施設としての市民ニーズへの対応	市民センター・公民館の改築	14
			計画的な学校施設整備	学校施設整備計画の策定	15

集約後の分野別重点課題候補一覧

新番号	新課題	新施策	重点課題	重点施策	P
4	地域の特性を活かしたまちづくり	13地区のまちづくりの推進	地域の特性を活かしたまちづくり	郷土づくり推進会議との連携による地域のまちづくり (13地区別まちづくりの推進)	16
5	地域コミュニティの醸成	地域コミュニティ活動への支援強化	地域コミュニティの醸成	自治会・町内会活動の活性化	17
6	市民活動に対する市民ニーズの高揚・多様化	市民が実感する市民活動の推進	市民活動に対する市民ニーズの高揚・多様化	市民が「実感」する市民活動の推進	18
7	協働のまちづくりの推進	マルチパートナーシップの推進	協働のまちづくりの推進	マルチパートナーシップの推進	19
8	防犯対策の強化による安心確保	犯罪のない、明るいまちづくりの推進	防犯対策の強化(防犯カメラ設置)	防犯カメラ整備事業の推進	20
			防犯対策の強化(防犯灯LED化)	防犯灯LED化事業の推進	21
9	スポーツ環境の充実	スポーツ施設の整備拡充	スポーツ環境の充実	スポーツ施設の整備	22
10	郷土の歴史・文化の再認識と継承	郷土文化資産の活用推進	郷土歴史・郷土文化資産の活用	郷土文化資産の活用推進	23
11	図書館・市民会館の老朽化、機能低下	市民文化ゾーンの再整備の推進	文化ゾーンの整備	南市民図書館の改築 (「これからの図書館」を考える)	24
			文化ゾーンの整備	市民会館の改築	25
12	生涯学習機会の充実	「学び」を活用した生涯学習の充実	生涯学習機会の充実	公民館・生涯学習大学事業における「学び」の活用	26
13	支援が必要な市民への安心できる福祉サービスの充実	きめ細やかな福祉相談と事業連携の推進	福祉における総合的相談業務のあり方	福祉総合相談支援の推進	27
			援助が必要な児童への取り組みの推進	子どもとその家族をサポートするネットワークの構築	28
14	高齢者福祉施設等の基盤整備	高齢者福祉施設・居住(居宅)系サービス基盤の整備促進	高齢者福祉施設等の基盤整備	高齢者福祉施設・居住(居宅)系サービス基盤の整備促進	29
15	障がいのある人の地域生活の充実に向けた支援体制づくり	障がい者の相談支援体制の拡充	障がいのある人の地域生活の充実に向けた支援体制づくり	障がい者の相談支援体制の拡充	30
16	健康寿命の延伸	元気と健康づくりの推進	健康寿命の延伸	医療費・介護費抑制に向けた健康事業の推進	31
17	子育て環境の充実	地域のニーズに即した子育て支援策の充実	子育て環境の充実	地域のニーズに即した子育て支援策の充実	32

集約後の分野別重点課題候補一覧

新番号	新課題	新施策	重点課題	重点施策	P
18	困難を有する若者の自立	若者を中心とした自立支援	困難を有する若者の自立	困難を有する若者の自立支援	33
			生活保護受給者の就労による自立促進	就労可能な被保護者に対する自立支援体制の充実	34
			子どもの貧困連鎖の防止	被保護世帯における子どもの学習支援	35
			就労支援（若年者・障がい者）	若年者および障がい者の自立に向けた就労支援策	36
19	保育環境の充実	待機児童の解消	保育環境の充実	待機児童の解消	37
20	地球温暖化の防止	再生可能エネルギーの推進	地球温暖化の防止	再生可能エネルギーの推進	38
21	環境施設の次代を見据えた機能更新	環境施設整備の推進	環境施設整備計画の策定	環境施設整備の推進	39
22	市内中小企業の活性化	市内中小企業の活力再生	市内中小企業の活力再生	市内中小企業の元気力向上プロジェクトの推進	40
			地域商店街の活力再生	地域コミュニティの核となる商業の発展支援	41
23	企業進出による経済の活性化	企業立地の促進	企業立地の促進	新産業の森北部地区等への企業立地プロジェクト	42
24	市内農水産業の振興	市内産農水産物の地産地消の推進	市内農水産業の振興	市内産農水産物の地産地消の推進	43
25	観光振興による地域経済の活性化とにぎわいの創出	地域資源の開拓等による消費観光の推進	観光振興が牽引する経済効果と地域活性化	藤沢市観光振興計画の充実（①消費観光の推進②新たな観光資源の発掘③市内周遊性の構築）	44
26	市民病院の機能強化	公立病院としての機能強化	市民病院の老朽化	公立病院としての機能強化	45
27	総合交通ネットワークの充実	だれもが快適に移動できる交通まちづくりの推進	総合交通ネットワークの充実	だれもが快適に移動できる交通まちづくりの推進	46
			超高齢社会における移動交通手段の確保と高齢者の外出支援	人にやさしいまちづくりの推進	47

集約後の分野別重点課題候補一覧

新番号	新課題	新施策	重点課題	重点施策	P
28	歴史、景観を大切にしながらまちづくりの推進	(仮称)街なみ百年条例にもとづく歴史と景観まちづくりの推進	街なみ継承地区のまちづくりの推進	街なみ百年条例に基づく街なみ継承地区のまちづくりの推進	48
			郷土愛あふれる藤沢街なみ百年条例モデル地区事業	郷土愛あふれる藤沢街なみ百年条例モデル地区事業	49
29	新駅設置を中心とする村岡地区のまちづくり	村岡地区まちづくりの推進	新駅設置を中心とする村岡地区のまちづくり	村岡地区まちづくりの推進	50
30	「保全すべき一団の緑地」の保全	谷戸をはじめとする緑地保全の推進	「保全すべき一団の緑地」の保全	三大谷戸の保全	51
31	藤沢駅周辺地区再整備	藤沢駅周辺地区再整備の促進	藤沢駅周辺地区再整備	藤沢駅周辺地区再整備の促進	52
32	西北部の活性化と新たなまちづくり	西北部のまちづくりの推進	いずみ野線延伸の実現	都市拠点「健康と文化の森」の整備	53
			都市基盤の整備（市街化区域編入）	都市計画制度の活用による土地利用の整序、促進	54
33	暮らしやすい新たなまちの形成	土地区画整理によるまちづくりの推進	柄沢区画整理事業の推進	土地区画整理事業の推進	55
			北部第二（三地区）土地区画整理事業の進捗	土地区画整理事業の推進	56
34	都市基盤の老朽化	都市インフラ（橋梁、道路、下水道等）の再整備の推進	都市基盤再整備	公共施設の再整備	57
			公園未到達区域の解消	身近な公園整備の推進（公園と緑の広場の統廃合）	58
			誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備	公共施設の再整備	59
			施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	下水道施設再生事業	60
			施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	汚水処理施設整備・普及促進事業	61

集約後の分野別重点課題候補一覧

新番号	新課題	新施策	重点課題	重点施策	P
34			施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築	合流式下水道改善事業	62
35	次代を見据えた交通ネットワークの充実	安全で快適な道路環境の整備	交通ネットワークの充実	地域交通の円滑な交通処理と歩行者の安全性の向上	63
			長後地区における骨格道路の不足、生活道路の狭隘	長後地区整備事業	64
			誰もが安全で安心して利用できる道路環境の整備	安全な歩行空間と快適な走行環境の確保	65
36	地域の実情に即した消防体制の整備	消防力の充実・強化	消防力の充実・強化	地域の現状に即した消防体制の整備の推進	66
37	学校教育活動の充実	学校生活に困難がある児童生徒への対応の強化	学校教育活動の充実	特別支援教育の推進	67
			学校教育活動の充実	いじめ防止対策の推進	68
38	学びを支える質の高い教育現場の整備	教育現場におけるICT化の推進	学びを支える質の高い教育現場の整備	教育現場におけるICT化の推進	69
39	学校生活の充実	学校生活における食の充実	教育環境の充実	食育の推進	70

分野別重点課題等調査票

部等名	総務部	所管課名	防災危機管理室
課題名称	安全で安心な暮らしを送るために		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 地震が頻発する我が国において、安全で安心な暮らしを送るためには、いかにリスクを回避し、被害を最小限にとどめる「減災」に取り組めるかが課題となっている。また、風水害にしても地球温暖化によるとされる、台風の大型化、局地的豪雨や竜巻など、従来の「防災」では対応できない事例が多発している。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 非常に緊急性が高く、防災・減災対策をできるところから着手し、市民の安全確保に努めなければならない。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 記憶に新しい東日本大震災での被害状況や最近頻発する集中豪雨による河川の氾濫・土砂災害の被害状況から、海浜部に居住することのリスク、また、河川・崖地近隣に居住することのリスクが再認識され、災害発生時における緊急避難行動の周知徹底、避難路の確保、被災後の避難施設の拡充など、住民の命を守るための政策が求められている。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	災害から命を守るためのハード・ソフト整備事業		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</small> 防災ナビや地区の特性を考慮した防災訓練等で災害が発生した場合の避難行動・避難場所等の周知徹底を図り、帰宅困難者なども想定した、藤沢・辻堂・湘南台・江の島の4駅周辺帰宅困難者対策協議会を設置する。 特に海浜部に居住している市民については、津波災害から命を守るための様々な取り組みを実行しているが、津波浸水想定区域内における避難対策が必須である。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 短期的には、津波避難ビル、対災害備蓄品の拡充などの取り組みにより、防災・減災を進めることができる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 津波浸水想定区域内での津波をかわせる高台（いのち山）の建設、避難経路の確保・周知、帰宅困難者対策を含めた避難訓練の徹底などにより、夏場の観光客などを含めた災害対策が確立され、安心なまちづくりが促進される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	津波避難支援対策の推進	
	25年度事業費(千円)	7,801	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	防災資機材の整備	
	25年度事業費(千円)	25,795	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	ふじさわ防災ナビの構築	
	25年度事業費(千円)	8,715	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部・子ども青少年部・市民自治部・総務部	所管課名	福祉総務課・子ども健康課・市民自治推進課・防災危機管理室
課題名称	災害時要援護者の避難支援体制づくり		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>大規模災害時には、交通網の寸断等により、行政の救援体制が整うまで、ある程度の時間を要することから、地域における助け合いが求められています。このため、一人では避難することが困難な方々（災害時要援護者）の避難支援体制づくりの推進を図るため、マニュアル等を作成し、自主防災会等に対する説明を通じて、地域における取組の支援を行っている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>大規模災害がいつ起こるか想定が出来ないため、高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦等の災害時における避難支援体制づくりが喫緊の課題となっているため、地域における「共に助け合う体制づくり」を早急に進めていかなければならない。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>災害弱者といわれている、高齢者・障がい者・乳幼児・妊産婦等の災害時要援護者の避難支援体制づくりについては、地域と市が連携を図りながら進めていかなければならない取組であるため。</p>		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	災害時要援護者の避難支援体制づくりの支援		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</p> <p>要援護者の名簿提供については、今後も、福祉部が継続して行い、福祉総務課が市民センター・公民館の防災担当者や防災危機管理室と連携し、様々な機会を捉え、避難支援体制づくりの推進を図る。また、災害時要援護者である乳幼児・妊産婦等に対する支援についても、検討を進める。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>災害時要援護者名簿（高齢者・障がい者等の名簿）は、引き続き希望する自主防災組織に提供し、取組方法等の支援を行うことにより、地域での避難支援体制づくりが図られる。また、妊産婦・乳幼児に対しては、地震災害への備えや地域の防災体制をわかりやすくまとめたリーフレットを配布することにより、防災意識の向上が図られる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>社会的に孤立する世帯が増加する中、日頃からの見守りが出来るような避難支援体制づくりにより、地域での絆づくりも期待される。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	地域防災支援事業費	
	25年度事業費(千円)	1,639	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	開発業務課
課題名称	災害に強いまちづくりの推進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 台風などに起因する豪雨による急傾斜地の崩壊や土砂災害、また近年の大規模地震等を起因とする津波災害や大規模盛土造成を行った宅地の滑動崩落による災害により、災害に対する住民の不安は高まってきており、市への各種防災対策の対応が求められている。		
	(課題の緊急性) 未だ急傾斜地崩壊防止工事の必要な箇所が残存していること、また災害防止措置を目的とした宅地造成等規制法の改正や平成24年9月議会における略称「片瀬山への安全な避難路確保を求める請願」を受け、早急な防災対策の実施や避難路の確保を行う取り組みが重要となっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市の基本方針である「命を守り災害に強い藤沢」という観点から、市民の生命や財産等を守る防災対策事業は、重点課題として取り組むべき施策である。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	土砂災害等防災対策事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 ・急傾斜崩壊危険区域の新規指定と迅速な急傾斜地崩落防止工事の実施を行うため神奈川県と連携、調整を図る。 ・造成宅地防災区域の指定推進と大規模盛土造成地箇所の情報周知を図る。 ・片瀬山地区への安全な避難路確保のため、避難経路となりうる路線の安全対策を実施する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 ・住民が災害に対し、不安なく生活することができる。 ・被災時の被害が軽減され、住民の生命及び財産が守られる。 ・宅地の耐震性が確保される。 ・災害時避難施設への安全な避難路が確保できる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 ・災害が発生した場合の被害が軽減され、復旧のための費用や時間が抑えられる。 ・市内に、安全性の高い宅地ストックを増やすことができる。 ・災害に強いまちづくりが推進される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	急傾斜地防災事業費	
	25年度事業費(千円)	2,115	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	宅地耐震化推進事業	
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	片瀬山地区防災対策事業費	
	25年度事業費(千円)	3,135	新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	建築指導課
課題名称	市民の暮らしを守る建築物の安全性向上		
課題内容	(課題の背景・現状等) 大地震に伴う建築物の倒壊や火災の発生等によって、これまでに多くの人命、財産が失われており、今後も旧耐震基準により設計された建築物や不適格建築物等が被災した場合には、大きな被害が見込まれる。なお、H24年現在の住宅耐震化率は75.4%となっている。		
	(課題の緊急性) 大地震がいつ発生してもおかしくない状況にあることが予測されており、早急な対応が望まれる。また、国も耐震改修促進法を改正し、一部建築物の耐震診断を義務化するなど耐震化の促進を図っている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 大地震時における建築物の倒壊や火災の発生等による被害を最小限に抑え、市民の生命、財産を守るため。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	旧耐震基準建築物等の安全性向上		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された建築物に対する補助金制度の創設など耐震診断、耐震改修の補助金制度の充実を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 危険性のある建築物が減少し、安全及び安心の度合いが高まる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 耐震化率がほぼ100%に近づき、また、不適格建築物が減少することで建築物の倒壊や火災等による被害確率が最小限度となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	建築物等防災対策事業費	
	25年度事業費(千円)	38,500	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	公園みどり課
課題名称	西浜公園の防災機能強化とリニューアル		
課題内容	(課題の背景・現状等) 西浜公園は、昭和43年に設置した面積約0.7haの近隣公園である。片瀬西浜地区唯一の公共空地であるため、本来の公園機能の他、火災や震災・風水害等自然災害の避難地としての防災機能が期待されているが、付近住宅地と同様に海拔が低いため、現況では津波避難地として適さない。		
	(課題の緊急性) 当該地は、海拔約4m弱、南側入口で海拔約2.8mであり、隣接する住宅地の海拔も約2mの所が多い。このため、周辺で想定される浸水深約3.1mの津波発生時において、近隣に高台もしくは津波避難ビルを持たない片瀬西浜地区の住民等が、片瀬山・目白山等、高台への避難経路を絶たれることが想定される。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 片瀬山や目白山といった高台への避難経路上にある山本橋や西浜橋も、耐震補強に向けた取組が予定されている。しかし、万が一通行不能になったことを想定し、西浜公園に高台や備蓄施設等の防災機能を強化することで、緊急一時避難地として活用することが可能となり、併せて公園のリニューアルを図ることができる。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	西浜公園防災機能強化のための公園改修基本計画		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 西浜公園周辺の地域における、想定避難者数や避難対象地域等に関して防災機能の水準検討を進めた上で、建築物・盛土・デッキ等具体的防災機能の強化案を確立する。 また、老朽化している公園施設のリニューアルに関し、ワークショップ形式を採用した中で、地域住民の意見を反映し、整備を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 西浜公園の防災機能の強化と、公園リニューアルを図るために改修方策の検討を行い、併せて計画の基となる地域とのワークショップを実施し、特に公園リニューアルに関しては、地域の要望を反映させた基本及び実施計画とすることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、当該公園の防災機能強化とリニューアルを図ることができ、地域の防災一時避難地として寄与することができる。		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	公園改修費 12,495	新規・継続の別 新規
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	下水道整備課
課題名称	治水対策		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>時代ニーズに応じた計画的な市街地整備により、道路、公園等の身近な社会資本は整備進展が図られてきた。一方、急速な都市化の進展や地球温暖化に伴い、近年、局所的、突発的に短時間で多量の雨が降る、いわゆるゲリラ豪雨や巨大台風が頻発しており、さらに今後の地球温暖化の進行を踏まえると、治水対策の重要性はより一層高まっている。</p>		
	<p>(課題の緊急性) 一層の緊急性</p> <p>近年、東海以西において、巨大台風の襲来により甚大な洪水災害が発生しており、今後、本市においても、平成16年の台風22号襲来以来の災害発生が懸念される。また1, 2級河川に注ぐ本市管理の準用河川は、約40%の改修率にとどまっており、市街地では公共下水道事業による雨水排除が進展していることから、排除先の河道拡幅等の早急な改修が必要とされている。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>地球環境変化等により、計画降雨量を越える豪雨の発生や頻度は高まりつつある状況下、洪水災害や浸水被害発生等の脅威に的確に対処するとともに、河川沿川の水環境の向上を図る治水対策は、将来にわたり、市民の豊かで、安心、安全な生活の確保、継承に必要不可欠であるため。</p>		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	流域住民の安全性の確保		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <p>準用河川6河川のうち、市街化が進展し、浸水被害が顕著である一色川、白旗川、滝川の3河川流域において、氾濫の防止と雨水の流下能力を高めるため、1時間あたり50mmの降雨に対応できるよう、河道拡幅などの河川改修事業を進める。概ね5年で白旗川の延伸区間及び一色川の新規区間における改修事業の着手を目指す。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>概ね3年間で事業着手に向けた計画策定、設計を進めるにあたり、流域住民への説明、意見交換の機会をもとに、治水事業に対する理解、洪水、浸水被害軽減に向けた協働意識の醸成が図れる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>準用河川の改修等の治水対策と連携して、県施行の1, 2級河川改修や市施行の公共下水道事業の促進を図ることで、流域の洪水、浸水被害を防ぐ施設の整備が進展し、市民の安全、安心な生活の維持、確保が図れる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	白旗川改修事業	
	25年度事業費(千円)	34,739	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	滝川改修事業	
	28年度事業費(千円)	20,200	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	一色川改修事業	
	26年度事業費(千円)	10,000	新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木維持課
課題名称	治水対策		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市ではこれまでも、神奈川県総合治水対策特定河川事業の河川改修に伴せて橋りょうの架替事業を行ってきた。引地川水系においても蓼川合流点付近まで河川改修事業が進捗しており、平成24年度より県は蓼川の河川改修に着手している。		
	(課題の緊急性) 神奈川県河川改修事業の進捗に合わせて架替を行う必要がある。また境橋の近くに架けられる、都市計画道路「石川下土棚線」の新設橋りょうの完成時期と境橋の撤去時期を合わせる必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 近年の地球環境変化よりゲリラ豪雨のような大雨が増加している。河川改修は、洪水対策として必要不可欠な基本的な事業であり、神奈川県は早期の完成をめざしている。橋りょうを管理している藤沢市も、河川事業と時期を合わせて架替を実施し、災害の発生抑止に努めるものである。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	河川改修に併せた橋りょう整備		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 神奈川県施行の河川改修事業計画に整合した橋りょうの架替を行う。蓼中橋と蓼中人道橋は統合して機能を確保しつつ、将来の管理費の軽減を図る。境橋は撤去のみとし、下流に新たに架かる都市計画道路「石川下土棚線」の橋りょうを代替の橋りょうとする。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 調査及び設計を行うことで、橋りょう架替の準備を整えることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 河川改修事業の進捗に伴う橋りょうの架替を行うことで、治水対策とともに耐震化などの機能更新も図られ、安全で安心して暮らせる環境が確保される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	蓼中橋架替事業	
	26年度事業費(千円)	10,000	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	境橋撤去事業	
	28年度事業費(千円)	4,000	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 都市化の進展による不浸透域の増大や近年多発する局所的集中豪雨のため、下水道の流下能力を超える多量の雨水が流出するようになり、市街地に浸水被害が発生している。		
	(課題の緊急性) 事業計画区域における雨水管きよ整備率は66%に達している一方、整備済み区域であっても計画時の土地利用想定や近年の極端気象の影響により、現在でも市内各所で浸水被害が発生している。市民の生命・財産の保護と都市機能確保の観点から、早期に軽減を図る必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 開発や局所的集中豪雨のため、既存下水道の能力を超えた雨水流出があり、アンダーパス部冠水や床上浸水等により、市民の生命と財産が危険にさらされているのでこれを保護しなければならない。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	下水道総合浸水対策事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 浸水被害発生地区において雨水管きよや貯留管等を整備し、浸水被害の軽減を図る。 内水ハザードマップ作成等のソフト対策により、防災に関する自助、共助を促進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 浸水常襲地区において雨水幹線及び雨水貯留管を整備することで、地区の浸水に対する安全度が高まる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 浸水に対する危険度及び影響度から選択された浸水対策重点地区において、雨水幹線及び雨水貯留管等を整備することで床上浸水が解消する。 ハード対策に加えてソフト対策により、自助・共助の促進及び円滑化が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	下水道事業費特別会計(浸水対策) 981,914 新規・継続の別 継続	
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	新規・継続の別	
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	新規・継続の別	

分野別重点課題等調査票

部等名	土木部	所管課名	土木計画課
課題名称	施設の整備と適正な管理により、災害に強い都市と良好な水環境・水循環を創造する下水道の構築		
課題内容	(課題の背景・現状等) 平成7年に発生した兵庫県南部地震などの大規模地震により下水道が大きな損傷を受けたことを契機に、下水道の耐震性に関する基準は平成9年に大きく見直されたが、本市の下水道の多くは基準前に建設されたものが多数を占めており、現状では耐震性能を備えていない施設が多い。		
	(課題の緊急性) 大規模地震に下水道が被災した場合であっても、トイレ使用確保、公衆衛生の保全等の役割を果たす必要があり、これに対応するためには耐震性能を有する防災と、被害を最小限に抑える減災に取り組む必要がある		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 平成23年に東北地方太平洋沖地震が発生し、今後は首都圏直下地震の発生も危惧されるなか、下水道の機能停止に伴う二次災害を回避するには、防災と減災を合わせた総合的な地震対策が必要である。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	下水道総合地震対策事業		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 防災対策により、下水道の能力を確保する。 減災対策により、下水道の機能を確保する。 緊急輸送路におけるマンホール浮上防止等の地盤液状化対策により、緊急物資輸送路の通行障害を回避する。 業務継続計画により、被害の最小化と早期復旧を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 南部地域の液状化対策を図り、マンホール浮上を防止する。 防災拠点病院等の基幹施設、水処理施設及び浄化センターに直結するポンプ場の耐震化をすすめ、下水道の機能確保を図る。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 防災、減災対策及び業務継続計画により、大規模地震に被災しても下水道機能を確保、または早期の復旧が図られる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	下水道事業費特別会計（地震対策）	
	25年度事業費（千円）	220,707	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	学校施設課
課題名称	防災対策の充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 学校施設については、東日本大震災において、住民の避難施設としての役割が再認識されたが、一方で津波による被害を受け児童等が犠牲となった。このことから、沿岸区域の学校施設における津波対策の充実など、安全対策が求められている。		
	(課題の緊急性) 神奈川県発表の津波浸水予測区域内には、小学校1校、中学校1校が存在しており、小学校については緊急対策として屋上フェンスを設置した。中学校においては現在津波対策に係る基本構想の検討を進めており、児童生徒、地域住民の安全・安心確保の観点から、早期に具体的な事業に着手すべきである。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 津波浸水予測区域に湘洋中学校は、傾斜屋根で屋上がなく、構造上改修による屋上設置も困難と言える。さらに近隣に中高層建築物もないことから、公共避難施設として重点的に整備を進めるべきである。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	学校施設津波対策		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 湘洋中学校津波対策については、現在、基本構想作成に向けて、検討を進めている。今後、この検討結果に基づき、庁内関係各課と具体策について早急に検討を進め事業化を図っていく。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 避難施設を整備することにより、生徒・地域住民等の安全安心を推進する。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 海岸至近にある公共施設に避難施設を整備することにより、地域住民及び来藤者の安心安全の確保につながる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	諸整備事業費	
	26年度事業費(千円)	300,000	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	企画政策部	所管課名	企画政策課
課題名称	市内の魅力、特長の発見と発信による都市優位性の強化		
課題内容	(課題の背景・現状等) 今後も増大することが見込まれる社会保障費や都市基盤の再整備事業費を確保するためにも、転入人口や地域の生産、消費経済を維持向上することで、市民サービスの維持を図ることが可能となると見込まれる。		
	(課題の緊急性) 長期的継続的に多種多様な情報、イベントを統一したコンセプトにより実行することで都市優位性の強化に結びつく効果が生じるため、早期に着手すべきである。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 定住人口、交流人口、観光入込客数を増加させることは、歳入の増加、地域経済、コミュニティの活性化等を図る上で政策的に重要であり、全ての施策への波及効果を考慮すれば重点的に取り組むべき課題であると考えられるため。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	シティプロモーションの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入 都市の価値を市民に訴求し、市民とともに市内外に浸透、波及させるシティプロモーションを基盤として、対象に応じた効果的なシティセールス、地域ブランドの創出、市政情報の発信を統一的な考え方のもとに推進する。市民ニーズや時代にマッチした様々なメディアによる情報発信を推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 住みたいまちランキングの向上等による市の知名度、イメージアップから、定住人口、交流人口、観光入込客数の増加等が期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 地域の活性化が図られることにより、都市の優位性の維持向上と歳入の安定化による市民サービスの維持向上が期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	企画業務関係費 25,214	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	地産地消推進事業費 4,198	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	誘客宣伝事業費 33,128	新規・継続の別 継続
想定される重点事業④ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	広報ふじさわ発行費 85,032	新規・継続の別 継続
想定される重点事業⑤ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	CATV等視覚広報事業費 68,607	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	企画政策部	所管課名	企画政策課
課題名称	公共施設の老朽化対策		
課題内容	(課題の背景・現状等) ・高度成長期の人口増加に合わせて様々な施設を建築してきたことにより、現在保有する公共施設の過半が建築後30年を超える現状であり、一時期に修繕や建替えが必要となる。 また、生活スタイルの変化、都市化や居住環境の改善のため、道路、橋梁、下水道などインフラ施設についても同様の状況となっている。		
	(課題の緊急性) ・昭和58年以前の旧耐震基準で建設されている施設は、施設全体の57%となっており早急に再整備する必要がある。 ・施設の老朽化は、経年により進んでいくものであり地震災害など想定される現状においては、人命に係る耐震性能の確保と災害時のみならずその後の復興の拠点となる施設も多いことから早期の計画策定が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) ・年々投資的経費が減少する現状においては、優先順位を付け、建築物については、施設の複合化による施設総量の圧縮や計画的な修繕による長寿命化により修繕費の縮減と財政支出の平準化を図る必要がある。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	公共施設再整備		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 ・公共施設再整備基本方針をまとめると共に公共施設台帳のシステム化を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 ・公共施設台帳のシステム化による施設の長寿命化と維持管理費用の平準化		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 ・計画的修繕実施による施設の長寿命化が図られる ・再整備方針により計画的な財政支出が図られる		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	公共資産活用関係費 7,947	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	財務部	所管課名	管財課
課題名称	庁舎の分散化により低下している市民サービスと本庁機能の改善		
課題内容	(課題の背景・現状等) 庁舎の分散配置は、業務の効率化の阻害要因となっている。 特に、本館・東館については、耐震性の問題から使用ができず、このことにより、市役所敷地外の民間ビルへ執務室が設置されており、本庁機能が十分図られていないことや、市民サービスの低下につながっている。		
	(課題の緊急性) 本館、東館は耐震性の問題により使用不可としており、市役所敷地内の安全確保の視点から、早急な立て替えが必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 庁舎の建て替えについては庁舎としてのハード面だけではなく、窓口機能等の改善や市民サービス機能の拡充等を図る必要があり、政策的に重要かつ庁内で重点的に取り組むべき課題であると考えられるため。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	新庁舎建設		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 新庁舎建設基本構想の「人・環境にやさしい市民に親しまれる庁舎」を基本方針に、①機能的・効率的な庁舎②市民に親しまれる庁舎③安心・安全を支える庁舎④人にやさしい庁舎⑤環境にやさしい庁舎を建設する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 ワークショップの実施や説明会の開催により、庁舎再整備について市民の意見を取り入れることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 再生可能エネルギーの活用や省エネ化による環境へ配慮した庁舎、ユニバーサルデザインに配慮した誰もが安全に利用できる庁舎、来庁者と職員の安全管理と情報管理の向上や、防災機能の向上に資する庁舎となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	庁舎等整備費	
	25年度事業費(千円)	120,507	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課・生涯学習総務課
課題名称	市民センター・公民館の老朽化、地域拠点施設としての市民ニーズへの対応		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六会、善行、辻堂、鶴沼市民センター及び、藤沢、村岡公民館は、それぞれに施設の老朽化による耐震性の課題や、バリアフリー未対応、駐車場・駐輪場不足、窓口、ロビー等が狭小であることなど、設備等の老朽化や不足の状況がある。 ・改築を進めるにあたっては各施設特有の諸課題や要件等があり、特に用地取得に関しては、県を初めとする関係機関との協議を継続して行っている。 ・それぞれの地区からは、市に対し建て替えに関する要望書、提言書が提出されている。 		
	<p>(課題の緊急性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六会市民センターは築後40年以上が経過し、建物の老朽化が激しく、耐震性にも課題があるため、早急な建て替えが必要である。 ・施設、設備等の老朽化が顕著であることや、機能面においても更新の時期を迎えていることから、できるかぎり早い対応が必要である。 ・改築にあたっては、各施設における諸課題や特有の要件等を整理し、優先度を判断する中で順次整備していく必要がある。 		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>市民センター・公民館は、行政拠点として、地域コミュニティ拠点として、また地区防災拠点としてなど、地域における重要な拠点施設であり、計画的に整備していく必要があるため。</p>		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	市民センター・公民館の改築		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>改築に向けた諸課題の整理を進めるとともに、多機能化など施設に求められる市民ニーズを踏まえながら、多角的、総合的に検討を行う。あわせて、財政負担の軽減や平準化が図られる事業手法の検討を行い、効率的、効果的に市民センター・公民館の改築を進める。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>短期的には、六会市民センターの改築が完了することで、耐震性の課題が解消されるとともに、施設の多機能化により市民の利便性の向上が図られる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長期的には、改築により建物の長寿命化が図られることにより、地域の拠点施設としての機能が継続的に確保される。また、施設の多機能化により、人が集う施設として地域コミュニティの醸成が図られる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	六会市民センター改築事業費	
	25年度事業費(千円)	159,107	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	辻堂市民センター改築事業費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	教育部	所管課名	学校施設課
課題名称	計画的な学校施設整備		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 学校施設については、人口急増期に建設された建物や増築を行ってきた建物が多く、全体的に施設老朽化が進んでいる。また、近年は耐震改修や学校生活環境改善に重点をおいた学校施設整備を進めてきており、直近において実施した改築事業は耐震化改築4校に留まっている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 現在、築40年を超える建物を有する学校数の割合は42%だが、5年後には53%となる。このことから計画的な学校施設整備を進めることにより、教育施設としての機能はもとより、災害時の避難施設として学校施設の役割を保つために必要である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 多様な教育的ニーズや地域の避難所としての役割などに対応するため、老朽化の進んでいる学校施設の計画的かつ早急な施設整備を図る必要がある。		
基本目標(案)との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	学校施設整備計画の策定		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</small> 学校施設の現状を把握するとともに、長寿命化を前提として、各学校の現状に即した新たな改修・改築計画について財源計画を含めて策定を推進する。また、喫緊の課題として、本計画作りと並行して、児童生徒の安全安心な教育環境等の整備を図るために引き続き施設・設備改修についても実施していく。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 学校施設整備計画を策定することにより、今後、計画的な施設改修・改築が可能となる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 整備計画に基づく改築・改修を進めることにより学校施設整備の適正な維持管理が図られ、財政の計画的な執行と多様な教育環境の変化に対応できるとともに、避難施設として市民の安全安心に寄与することが可能となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	学校施設環境整備事業費(小・中)	
	25年度事業費(千円)	1,182,453	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	諸整備事業費(小・中・特)	
	25年度事業費(千円)	389,241	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課・各市民センター・公民館
課題名称	地域の特性を活かしたまちづくり		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市には長年にわたる市民参加、市民参画の歴史があり、地区住民と行政が協働しながら13地区それぞれの地域の特性を活かしたまちづくりへの取り組みを進めてきた。 地域経営会議の見直しにより、地域のまちづくりへの市の責任を明確にする中で、新たな市民参画の会議体として、市の設置要綱に基づく市民参画の組織として郷土づくり推進会議が設置された。 各地区のまちづくりの取り組みの主なものである地域まちづくり事業については、事業の必要性や事業主体の整理など見直しを行っている。 		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>地域の特性を活かしたまちづくりは、本市の重要施策であり、新たな市民参画の会議体として設置された郷土づくり推進会議と市との連携、協働による継続した取り組みが求められる。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>市民の声を聞きながら市政運営を行うという基本的な考え方を原点としながら、市民と行政の協働による地域の特性を活かしたまちづくりを推進することは、地域住民の暮らしやすさの実感や互いに理解し合うことによる共感を高め、地域の活性化や地域の魅力といった存在感を高めることによるため。</p>		
基本目標(案)との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	郷土づくり推進会議との連携による地域のまちづくり(13地区別まちづくりの推進)		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <p>市民センター・公民館が、郷土づくり推進会議と連携して、地域住民、地域団体等の声を聞きながら、地域の課題解決に向けた方向性の検討や市への提言等を行うとともに、地域資源を活かした地域の活性化や地域の魅力を高める取り組みを進めることで、13地区別のまちづくりを推進する。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>市民センター・公民館と郷土づくり推進会議との連携による地域の特性を活かしたまちづくりへの取り組みにより、地域課題の解決や地域の活性化が図られ、地域のまちづくりに成果として表れることが期待できる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>市民と行政の協働による地域のまちづくりへの継続的な取り組みの一つ一つがまちづくりの成果となって表れてくることにより、そこに暮らす人々の地域への愛着の高まりや人と人とのつながりとなって地域コミュニティの活性化につながることを期待される。</p>		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	郷土づくり推進会議関係費	
	25年度事業費(千円)	21,509	新規・継続の別 継続
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)	地域まちづくり事業費(13地区)	
	25年度事業費(千円)	43,444	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課
課題名称	地域コミュニティの醸成		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>超高齢社会の進展、人口移動の激しさや昼夜人口の乖離、大型・高層マンションなどの都市住宅の増加など、様々な要因から地縁的なつながりや共通の価値観が希薄化しており、地域コミュニティの機能が失われつつある。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>地縁的なつながりの希薄化に伴い、地域コミュニティの機能が失われていくことで、個人や家族の単位で解決できないような問題の深刻化を緩和する機能や災害等の危機的状況に対応する機能、また犯罪抑止機能などの治安面の低下が懸念される。また、地域の特色・文化・観光資源の維持も困難となる。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>地域コミュニティは、個人や家庭といった私的な範囲よりは大きく、市町村といった公的な範囲よりは小さい、地理的範囲においても公共性においてもコミュニティの基礎的な団体である。その機能を充実・活性化させることで、生活に関する相互扶助や地域全体の課題解決が図られるため。</p>		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	自治会・町内会活動の活性化		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>自治会・町内会への行政情報の提供や情報共有の場づくりに関する支援、自治会・町内会館や市民の家などの活動の場の提供や確保、さらにはその施設の有効的な活用を含めた交流スペースの検討、あわせて自治会・町内会加入率向上に取り組むことで、自治会・町内会活動の活性化を図る。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>短期的には情報共有や活動の場の整備を促進することにより、自治会・町内会活動の一定の活性化が期待されるとともに、自治会・町内会の加入率の向上も期待される。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長期的には、地域コミュニティが備えるべき親睦機能、地域環境維持機能、地域課題解決機能、行政補完機能など様々な機能が強化されることが期待される。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市民組織交付金	
	25年度事業費(千円)	40,922	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	地域市民の家維持管理費	
	25年度事業費(千円)	61,639	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費	
	25年度事業費(千円)	26,718	新規・継続の別 継続
想定される重点事業④ (参考)	(事務事業名)	(仮称) 交流スペース関係費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課
課題名称	市民活動に対する市民ニーズの高揚・多様化		
課題内容	(課題の背景・現状等) 自発的にボランティア活動に参加する意欲を持った市民も増えるなど、市民活動に対する市民ニーズが高まっている。 また、共通のテーマを基に市民同士がつながって団体を作るなど、市民活動団体の増加及び多様化が進んでいる。		
	(課題の緊急性) 高齢化が進み、就労人口が減少する傾向にあると言われる一方、シニア世代を中心に社会貢献に対する意欲を持った市民は増えており、その受け皿として市民活動の活性化を図る必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市民の市民活動への積極的な参加を促すには、市民活動の認知度や信頼度を高める必要がある。 また、市民活動団体には、自立的かつ持続可能な活動を行うための運営基盤が弱いところも多い。		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	市民が「実感」する市民活動の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市民活動に対する市民の「実感」を高めるため、平成26年4月から始まる新たな市民活動推進計画に基づき、市民活動の認知度・信頼度の向上を図るための情報発信や、市民活動団体の活動の自立化及び継続性を推進するための支援等を行うとともに、市民活動推進センターの効果的な運営を行う。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 自発的な市民活動の推進及び市民活動の認知度・信頼度の向上によって、市民の市民活動への参加を促進し、市民同士のつながりが広がることが期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 市民が地域において自発的な活動を活発に行う機会を増やし、市民同士のつながりが広がることによって、地域で「生きがい」を感じることができ、豊かな市民社会の構築につながることを期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市民活動推進センター運営管理費	
	25年度事業費(千円)	47,066	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	公益的市民活動助成事業費	
	25年度事業費(千円)	2,500	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	特定非営利活動法人事務関係費	
	25年度事業費(千円)	237	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	市民自治推進課
課題名称	協働のまちづくりの推進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 近年、地域における課題は多様化かつ細分化する傾向にあり、行政が単独で解決することは困難な状況になりつつあり、協働による課題解決に向けた取り組みが求められている。		
	(課題の緊急性) 市民からは、地域課題に対するより迅速かつ効果的な対応が求められるようになっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市民、地域団体及び市民活動団体等多様な主体との共感に基づくパートナーシップを確立し、様々な地域の課題を解決することは、行政の信頼度を高めることにつながるため、重点的に進める必要がある。		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	マルチパートナーシップの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市民、地域団体及び市民活動団体等の持つ知識や技術等を活かして地域の課題を解決するため、これらとの共感に基づくマルチパートナーシップによる施策・事業を推進する体制を整備する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 マルチパートナーシップに基づく施策を進めることで、迅速かつ効果的な地域課題の解決を図ることが可能となる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 マルチパートナーシップによって地域課題を解決する風土が醸成されることで、多様な主体と行政の間の信頼感が向上し、より効果的な課題解決が可能となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市民電子会議室関係費	
	25年度事業費(千円)	5,800	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	市民協働推進関係費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別